

---

# ユーラシアにおける「生態経済」の史的展開と発展戦略

---

平成 26 年度～平成 30 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

## 研究成果報告書

令和元年 5 月

学校法人名

大学名

研究組織名

研究代表者

慶應義塾

慶應義塾大学

生態経済研究拠点

細田 衛士

(慶應義塾大学 経済学部教授)

## 目次

1.	はじめに	3
2.	研究成果報告書概要	6
3.	得られた新しい知見	50
4.	会議記録(研究会・コンファレンス・シンポジウム ・公開講座など)	93

## 1. はじめに

## はじめに

本報告書は、平成 26～30 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として慶應義塾大学が推進してきたプロジェクト『ユーラシアにおける「生態経済」の史的展開と発展戦略』と題する研究プロジェクトの報告書である。

本研究プロジェクトは、いわゆる「持続可能な開発(Sustainable Development)」を生態経済と言う切り口で捉え直し、題名にある通り歴史的なパースペクティブから生態経済のあり方(過去・現在・未来)を分析するとともに、新しい持続可能な経済社会の構築のための戦略を示すことを目的としている。「生態経済」は日本では馴染みの薄い概念かもしれないが海外ではよく聞かれる言葉であり、経済系を自然生態系と重ね合わせることによって持続可能な開発を実現するための有力な概念である。

現在、「持続可能な開発のための目標」すなわち SDGs はあらゆる国々、組織、主体が共通に目指すべきものとして広く認識され、その実現が求められている。SDGs は 2030 年までに達成することを目指して国連によって提示された目標であるが、この実現を確実なものとするためには国などによる政策的対応が必要であることは言を俟たないが、一方冷静な分析と検討、とりわけアカデミックな立場からの接近そして提言が欠かせない。その意味で本プロジェクトは極めて時宜にかなったものであると自負している。

慶應義塾大学では経済学部・経済学研究科を中心に、本研究プロジェクト以前にも環境研究を様々な研究領域・方法で行ってきた。多様な研究者が多様な分析アプローチで環境を研究の対象とし、持続可能な経済社会のあり方を分析してきたわけである。だが、こうした研究内容や方法の多様性は重要であるものの、それらのインターフェースが円滑な形で形成され、シナジー効果を発揮するまでには至らなかった。

そこで本研究プロジェクトでは、異なったアプローチのインターフェース作りに重点を置き、より大きなシナジー効果を生み出すべく、多様性のもとでの調和・統一性を意識して研究を推進することにした。生態経済の研究領域をカテゴリー別に分けつつも、全体の統一性を強く心がけて有機的な研究成果が出るよう努力したわけである。

カテゴリーA は、東南アジアを中心に、先住民や地域に生きる人々の自然環境観と経済活動との関係を明らかにし、こうした地域での生態系サービスの価値の市場化

を通していかに持続的開発を可能にできるかを探求した。カテゴリーB では人口の変動という観点から人口動態と環境との関わりを分析し、日本・中国・韓国における今後の地域経済と環境の新たな関係性を中心に分析を深めた。カテゴリーC では資源・エネルギー・環境をキーワードに、アジアからヨーロッパに至る領域で、持続可能な開発の多様なあり方を歴史的展開に即して分析・検討した。カテゴリーD のテーマは災害と都市である。今や災害を考慮せずに持続可能性を考えることはできない。そして、都市はいわゆる「スマートシティ」という言葉に代表されるように、持続可能な開発のキーワードである。カテゴリーD はまさにこの問題に取り組んだ。そして、持続可能な開発を財政的側面から検討の対象としたのがカテゴリーE である。経済と環境の持続性を保つための課税政策がどのようなものであるべきか、制度分析的観点から探求した。

こうしたカテゴリー別に行った研究が融合し、本研究の全体をなしている。大胆に表現すると、本研究の全体を紡ぐ縦糸は歴史的パースペクティブであり、横糸は地域（都市）と制度・市場のパースペクティブである。本研究の成果と業績の豊かさは後に見られる通りであるが、この点、最後に一つだけ付け加えておきたいことがある。それは若手研究者の育成ということである。本研究に参加した研究者の中には多くの若手研究者がおり、彼らが研究の大きな推進力となった。彼らが、本研究の成果をもとに更に新たな研究領域を開拓することが大いに期待される。

本研究プロジェクトを推進するにあたり、慶應義塾大学ならびに同大学学術研究支援部のスタッフの方々には多大なる支援・協力を頂戴した。この場を借りて心よりの感謝の意を表したい。

2019年3月

慶應義塾大学経済学部

細田衛士

## 2. 研究成果報告書概要



松沢 裕作	経済学部・准教授	農地・山林利用と行政 (近世・近代の日本を中心に)	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究(カテゴリーC)
長谷川 淳一	経済学部・教授	災害と都市政策・国土開発の比較史(日本、イギリス、ヨーロッパ)	「災害と都市」に関する研究(カテゴリーD)
直井 道生	経済学部・准教授	災害と都市政策、家計行動に関する理論・実証分析	「災害と都市」に関する研究(カテゴリーD)
井手 英策	経済学部・教授	環境問題・少子高齢化対策の財源としての政策課税(日本、ドイツ、北欧)	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究(カテゴリーE)
大久保 敏弘	経済学部・教授	災害と都市および環境・エネルギー政策の数量経済史分析(日本)	「災害と都市」に関する研究(カテゴリーD)
澤田 英司	九州産業大学経済学部経済学科・専任講師	生態系サービスを市場化することの効果に関する理論的研究	「環境と経済の両立」に向けた研究(カテゴリーA)
成 双之	吉林財経大学外国語学部・講師	中国の退耕還林政策に関する政策評価	「環境と経済の両立」に向けた研究(カテゴリーA)
玉置 えみ	学習院大学国際社会科学部・准教授	現代日本における家族と就業の実証研究	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究(カテゴリーB)
黒須 里美	麗澤大学外国語学部・教授	近世日本の人口変動と地域経済・環境および世帯構造との関係の実証研究	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究(カテゴリーB)
Minja Kim CHOE(ミンジャ・キム・チェ)	米国東西センター研究プログラム・主任研究員	東アジアの出生率低下のパターンと要因の国際比較研究	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究(カテゴリーB)
WANG Feng(ワン・フエン)	カリフォルニア大学社会学部・教授	東アジアの出生率低下のパターンと要因の国際比較研究	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究(カテゴリーB)
島西 智輝	東洋大学経済学部・教授	エネルギー産業・市場の比較史(第二次世界大戦後のアジア太平洋地域)	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究(カテゴリーC)

瀬戸林 政孝	福岡大学 経済学部・ 准教授	電力開発・利用の比較史 (近現代中国を中心に)	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
平井 健介	甲南大学 経済学部・ 准教授	燃料・エネルギー利用の比 較史(近現代東アジア、特に 日本植民地を中心に)	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
山口 明日香	名古屋市 立大学大 学院経済 学研究科・ 准教授	森林・水産資源利用の比較 史	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
相原 佳之	公益財団 法人東洋 文庫・研究 員	清代・民国期中国の林政と 森林	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
渡邊 裕一	福岡大学 人文学部 歴史学科・ 講師	中近世ドイツの都市林	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
坂本 達彦	國學院大 學栃木短 期大学・教 授	近世日本における林政と森 林	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
茂住 政一郎	横浜国立 大学経済 学部・准教 授	環境・少子高齢化対策のため の租税政策・連邦補助金 政策(アメリカ)	資源・環境・人口問題の 解決に向けた「財政の 役割」の研究 (カテゴリーE)
倉地 真太郎	後藤安田 記念東京 都市研究 所・研究員	北欧諸国における現物給付 の拡充と地方所得税率の決 定方式	資源・環境・人口問題の 解決に向けた「財政の 役割」の研究 (カテゴリーE)
島村 玲雄	熊本大学 大学院人 文社会科学 学研究部・ 講師	少子高齢社会における社会 保障の財源調達方法(オラン ダ)	資源・環境・人口問題の 解決に向けた「財政の 役割」の研究 (カテゴリーE)
佐藤 一光	岩手大学 人文社会 科学部・准 教授	環境税制改革がエネルギー 税制に与えた影響の国際比 較	資源・環境・人口問題の 解決に向けた「財政の 役割」の研究 (カテゴリーE)
出口 雄大	三菱経済 研究所・研 究員	近現代日本における郊外住 宅地の環境・衛生問題	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究 (カテゴリーC)

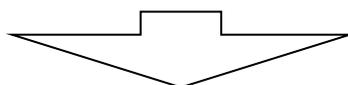
(共同研究機関等) なし			
-----------------	--	--	--

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

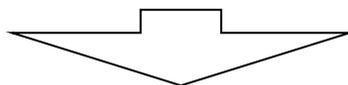
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
慶應義塾大学・嘱託 (非常勤)(学術研究 支援三田担当)	九州産業大学経済学部経 済学科・専任講師	澤田英司	「環境と経済の両立」 に向けた研究 (カテゴリーA)
	立命館大学産業社会学部・ 助教	玉置えみ	「人口変動の要因と人 口問題への対応」に 関する研究 (カテゴリーB)
	大学共同利用機関法人人 間文化研究機構地域研究 推進センター・研究員／公 益財団法人東洋文庫現代 中国研究資料室・研究員 (併任)	相原佳之	「資源・エネルギー・環 境史の多様な経路」 に関する研究 (カテゴリーC)
	独立行政法人日本学術振 興会特別研究員 PD(受入 研究機関:京都大学大学院 文学研究科)	渡邊裕一	「資源・エネルギー・環 境史の多様な経路」 に関する研究 (カテゴリーC)
慶應義塾大学・嘱託 (非常勤)(学術研究 支援三田担当)	慶應義塾大学経済学部・助 教(有期)	茂住政一郎	資源・環境・人口問題 の解決に向けた「財政 の役割」の研究 (カテゴリーE)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
エネルギー産業・市場 の比較史(第二次世界 大戦後のアジア太平洋 地域)	香川大学経済学 部・准教授	島西智輝	「資源・エネルギー・環 境史の多様な経路」に 関する研究 (カテゴリーC)

森林・水産資源利用の比較史	名古屋市立大学 大学院経済学研究科・講師	山口明日香	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
---------------	-------------------------	-------	--

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



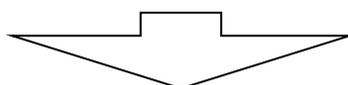
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
香川大学経済学部・准教授	東洋大学経済学部・准教授	島西智輝	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
名古屋市立大学大学院経済学研究科・講師	名古屋市立大学大学院経済学研究科・准教授	山口明日香	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



新

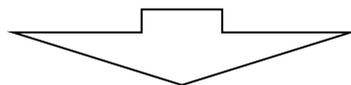
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	米国東西センター研究プログラム・主任研究員	Minja Kim CHOE(ミンジャ・キム・チェ)	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究 (カテゴリーB)
	カリフォルニア大学社会学部・教授	WANG Feng (ワン・フェン)	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究 (カテゴリーB)
	麗澤大学外国語学部・教授	黒須里美	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究 (カテゴリーB)
	國學院大學栃木短期大学・准教授	坂本達彦	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究

			(カテゴリーC)
慶應義塾大学・嘱託 (非常勤)(学術研究 支援三田担当)	慶應義塾大学経済学部・助教 (有期)	倉地真太郎	資源・環境・人口問題 の解決に向けた「財政 の役割」の研究 (カテゴリーE)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
現代日本における家族 と就業の実証研究	立命館大学産業 社会学部・助教	玉置えみ	「人口変動の要因と人口 問題への対応」に関する 研究 (カテゴリーB)

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



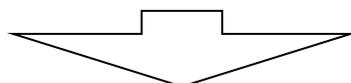
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
立命館大学産業社 社会学部・助教	学習院大学国際社会科学 部・准教授	玉置えみ	「人口変動の要因と人 口問題への対応」に 関する研究 (カテゴリーB)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1 日)



新

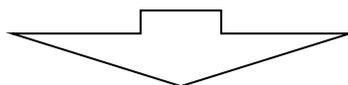
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
京都大学大学院経 済学研究科・研究員 /本プロジェクト研究 者	慶應義塾大学・嘱託(非常 勤)(学術研究支援三田担 当)	Choy Yee Keong	「環境と経済の両立」 に向けた研究 (カテゴリーA)
慶應義塾大学・嘱託 (非常勤)(学術研究 支援三田担当)	吉林財経大学外国語学部・ 講師	成双之	「環境と経済の両立」 に向けた研究 (カテゴリーA)
慶應義塾大学・嘱託 (非常勤)(学術研究 支援三田担当)	慶應義塾大学通信教育部・ 非常勤講師	青木健	「資源・エネルギー・環 境史の多様な経路」 に関する研究

			(カテゴリーC)
慶應義塾大学経済学部・助教(有期)	後藤安田記念東京都市研究所・研究員	倉地真太郎	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリーE)
慶應義塾大学経済学部・助教(有期)	横浜国立大学経済学部・准教授	茂住政一郎	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリーE)
慶應義塾大学・嘱託(非常勤)(学術研究支援三田担当)	熊本大学法学部・講師	島村玲雄	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリーE)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
エネルギー産業・市場の比較史(第二次世界大戦後のアジア太平洋地域)	東洋大学経済学部・准教授	島西智輝	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
清代・民国期中国の林政と森林	大学共同利用機関法人人間文化研究機構地域研究推進センター・研究員／公益財団法人東洋文庫現代中国研究資料室・研究員(併任)	相原佳之	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
中近世ドイツの都市林	独立行政法人日本学術振興会特別研究員 PD(受入研究機関: 京都大学大学院文学研究科)	渡邊裕一	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1 日)



新

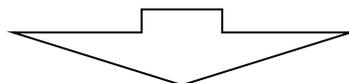
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東洋大学経済学部・准教授	東洋大学経済学部・教授	島西智輝	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

大学共同利用機関法人人間文化研究機構 地域研究推進センター・研究員／公益財団法人東洋文庫現代中国研究資料室・研究員(併任)	公益財団法人東洋文庫・研究員	相原佳之	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
独立行政法人日本学術振興会特別研究員(PD)(受入研究機関:京都大学大学院文学研究科)	福岡大学人文学部歴史学科・講師	渡邊裕一	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 29 年 8 月 1 日)



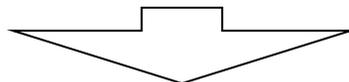
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	慶應義塾大学経済学部・教授	大久保敏弘	「災害と都市」に関する研究(カテゴリーD)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
近現代日本の国有林と地域	慶應義塾大学通信教育部・非常勤講師	青木健	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

(変更の時期:平成 29 年 10 月 1 日)



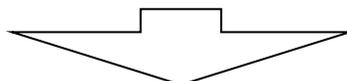
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
慶應義塾大学通信教育部・非常勤講師	立教大学・非常勤講師	青木健	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 30年 4月 1日)



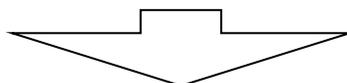
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	岩手大学人文社会科学部・准教授	佐藤一光	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリーE)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
近現代日本の国有林と地域	立教大学・非常勤講師	青木健	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
近現代日本における郊外住宅地の環境・衛生問題	慶應義塾大学・嘱託(非常勤)(学術研究支援三田担当)	出口雄大	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
近世日本における林政と森林	國學院大學栃木短期大学・准教授	坂本達彦	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

(変更の時期:平成 30年 4月 1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
立教大学・非常勤講師	慶應義塾大学・嘱託(非常勤)(学術研究支援三田担当)	青木健	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
慶應義塾大学・嘱託(非常勤)(学術研究支援三田担当)	三菱経済研究所・研究員	出口雄大	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

<p>國學院大學栃木短期大学・准教授</p>	<p>國學院大學栃木短期大学・教授</p>	<p>坂本達彦</p>	<p>「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)</p>
------------------------	-----------------------	-------------	--

## 11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

### (1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

ユーラシアの各地において、人々は絶えず資源・環境・人口と経済とのアンバランスに苦悩し、新たな均衡に辿り着くべく、各々の「生態経済」を多様な形で模索してきた。本プロジェクトでは、この史的発展の諸パターンを少なくとも過去 500 年にわたって分析すると同時に、その知見を踏まえつつ、将来の新たな「生態経済」の構築に向けて、日本がユーラシア諸国から何を学ぶのか、また日本がユーラシア諸国に対して何を提供できるのか、発展戦略的提言を行う。

本研究プロジェクトは、次の 5 つのカテゴリーを具体的な柱とする。すなわち、環境経済学・資源循環経済学の観点から「環境と経済の両立」に向けた理論・実証・政策研究を行うこと(カテゴリーA)、人口学・歴史人口学の観点から「人口変動の要因と人口問題への対応」について、実証的・歴史的な国際比較研究を行うこと(カテゴリーB)、社会経済史学の観点から「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」について比較史的な研究を行うこと(カテゴリーC)、都市経済学・都市計画史の観点から「災害と都市」に関する理論・実証・歴史研究を行うこと(カテゴリーD)、財政学・財政史の観点から、資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」について理論・実証・政策研究を行うこと(カテゴリーE)、がそれである。本研究プロジェクトは、これらの個々のカテゴリーの中で高質の研究成果を上げることを目指すと同時に、カテゴリー内の学際的連携・カテゴリー間の連携を通じて統合的な成果を生み出すことを目指している。

統合的な成果を目指すというのは、具体的には次のような意味である。第一に、資源・環境・人口問題という、これまで別個に扱われるのが通例であった問題を、「生態経済」というキーワードの下で、相互に関連付けながら把握することである(ヨコの統合)。そして第二に、過去に遡及する歴史分析と将来に向けた発展戦略研究の接合を図ることである(タテの統合)。

### (2) 研究組織

- ・ 研究代表者である細田衛士(経済学部教授)は、全体を統括する。研究の方向性について必要なアドバイスをを行うとともに、研究費の支出のすべてを最終的にチェック・承認する。
- ・ 会計責任者である飯田恭(経済学部教授)は、研究代表者の事業統括を実務的に支える。各カテゴリーの研究状況を把握しつつ、組織編制(研究者の追加・PD/RA雇用)、会計管理(予算編成・補正、支出のチェック)、各種報告書の作成を行い、議論すべき案件について適宜、研究代表者やメンバーに諮る。
- ・ 各研究者は、5 つのカテゴリーのいずれかに属して研究を計画・実施する。それぞれのカテゴリーには責任者が置かれている(カテゴリーA:大沼あゆみ、カテゴリーB:津谷典子、カテゴリーC:神田さやこ、カテゴリーD:長谷川淳一、カテゴリーE:井手英策)。責任者は各カテゴリーの研究計画と人事・予算案をとりまとめ、適宜、会計責任者に報告する。
- ・ 研究者の人数は、最終的には 29 名(学内研究者 11 名、学外研究者 18 名)であり、当初の 15 名から大幅に増加した。増加の理由は、必要な共同研究者を適宜加えて来たこと、PD/RAを数多く雇用し、そのうちの多くを任期後も引き続き研究者として採用したことにある。コアとなる学内研究者(専任教員)にはほとんど変更がなかった。
- ・ PD及びRAについては、毎年度末に各カテゴリーから候補者の推薦を募り、学内研究者のうち慶應義塾大学の専任教員である者が候補者の業績と研究計画をもとに審査し、採否を決定する。継続の場合には、前年度に挙げた成果も審査の対象となる。人数は、2014 年度がPD2 名・RA5 名、2015 年度がPD4 名・RA4 名、2016 年度がPD3 名・RA3

名、2017年度がPD2名・RA2名、2018年度がPD2名である。本プロジェクトの研究において不可欠の役割を果たし、上述の通り、任期終了後も研究者として残るケースが多い。

- ・ 研究チーム(カテゴリー)間の連携状況だが、セミナーを定期的に(毎学期3回程度)開き、研究状況を相互に共有できるようにした。2017年2月にはミニシンポジウムを開き、全カテゴリーおよび全PD/RAが研究状況を報告し、それを共有した。2017年4月の外部評価を受けて、7月には全体ミーティングを開き、外部評価に対する対応について協議した。2019年3月には、「まとめのシンポジウム」を開催し、外部の研究者も交えつつ、各カテゴリーの研究成果および統合的研究の成果と課題を確認した。これらの会議の内容については報告書の4に記録されている。
- ・ 研究支援体制だが、学内部局(学術研究支援三田担当2名)が、本プロジェクト運営にかかわる事務を専門的に担当している。
- ・ 共同研究機関との連携は、特に行っていない。

### (3) 研究施設・設備等

慶應義塾大学三田キャンパス研究室棟、飯田恭研究室(研究室棟534号室)他、面積163.8㎡、使用者10名。

### (4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び\*を付すこと。

#### 【カテゴリーA】

本カテゴリーは、「環境と経済の両立」に向けた研究を、①東南アジア先住民の自然環境世界観に関する研究、②中国の退耕還林政策に関する政策評価、③生態系サービス(とりわけ森林の炭素固定機能)を市場化することの効果に関する理論的研究、の3つを柱として進めてきた。

とりわけ、Choyが中心となって進めてきた①は、主にマレーシア・サラワク州の熱帯林先住民の熱帯林利用と森に対する彼らの伝統的認識、および森林を多用途に転換しようとする外からの圧力に関する体系的な聞き取り調査を基礎にした研究である。先住民族約1000人に対して継続的にインタビューを行い、(\*1) Choy 2018 を頂点とする数多くの研究成果を積み重ねてきた。この先住民に関するフィールド調査に基づく研究は、標準的な環境経済学からは得られぬユニークな知見をもたらし、ユーラシアにおける生態経済発展の諸パターン(多様性)の認識を大きく広げること成功した。

以上の現状のフィールド調査を主導してきたChoyは、(\*2)本プロジェクトの「まとめのシンポジウム」において、得られた知見を報告するとともに、東南アジア経済史の専門家である太田淳教授(慶應義塾大学)と討論を行った。それを通じて、現状調査と歴史研究の「タテの統合」に関するいくつかの示唆が得られた。

②では、中国の森林政策の持続可能性について実地調査をもとに考察し、地域ごとのより細やかな補助金政策が必要であるとの結論を得た。

#### 【カテゴリーB】

本カテゴリーでは、「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究を、①1990年代以降の現代日本における家族と就業の実証研究、②日本と韓国及び中国との比較による東アジアの出生率低下のパターンと要因の国際比較研究、③近世(18~19世紀)日本の人口変動と地域経済・環境および世帯構造との関係の実証研究、の3つを柱として進めてきた。

①現代日本における家族と就業についての実証研究では、複数の大規模全国調査より得られるマイクロデータを用いて多面的かつ動的な実証分析を行った。その研究成果の集大成として、日本学術振興会より科学研究費(研究成果公開促進費「学術図書」課題番号

17HP5168)の助成を受けて、津谷を第1編著者とする図書を出版した(\*3a)。なかでも、津谷による本書第1章「雇用とパートナーシップ形成」(\*3b)では、就業と結婚行動との関係の変化のパターンと要因についてパネルデータを用いた多変量解析を行い、日本の若者男女の雇用と所得の関係の変化、およびそれが初婚確率に与える影響を明らかにした。

②東アジアの出生率低下のパターンと要因の国際比較研究では、日本と韓国と中国それぞれにおける出生率低下のトレンドと要因および政策的コンテキストについて複数の雑誌論文および図書所収の論文を出版し、また学会発表を行った。それらに基づいて、この研究の集大成として、津谷・Choe・Wangの共著による英文図書を、2019年3月にSpringerより出版した(\*4)。この図書は、戦後初期から2015年までの日本と韓国と中国における出生率変動のプロセスと要因を比較実証研究したものであり、特に、日本では1970年代半ば以降、韓国と中国では1980年代半ば以降進行している超低水準への出生率低下(東アジアの超少子化)の人口学および社会経済的要因を明らかにし、超少子化の社会経済的・政策的含意を論じている。

③近世日本の人口変動と地域経済と世帯構造についての実証研究では、津谷と黒須が共同で続けている近世日本の人口変動に関する歴史人口学研究を推し進め、その研究結果を学会報告、雑誌論文、および図書所収の論文として発表した。

この研究において特筆すべきは、日本の人口変動のパターンと要因をより長期的視点から探ることを目的として、歴史人口と現代人口を直接に比較分析する「タテの統合」を試みたことである。特にここでは、男女の初婚行動のパターンと社会経済的および家族・世帯要因について、大規模マイクロデータを用いて多変量解析することにより、18～19世紀の近世東北日本と1960～2000年の現代日本の比較分析を行った。その成果は2019年3月末に出された英文のディスカッションペーパー(\*5) Tsuya and Kurosu 2019としてまとめられている。この研究では、従来から研究対象とした東北地方2農村(都市化しておらず農業経済が中心の村々)に、新たに町に隣接し都市化・プロト工業化を経験した村を考察対象に加えた。都市化・プロト工業化が起こった村を追加したことで、近世日本における社会経済発展と人口変動の関係がより明確になったのみならず、現代人口との比較(「タテの統合」)の妥当性も大きく向上した。この成果は、(\*2)本プロジェクトの「まとめシンポジウム」において報告されたが、その際、討論者の斎藤修名誉教授(一橋大学)より、歴史人口分析において都市化・工業化の水準の異なったコミュニティを加えたこと、そしてそれをベースとして現代人口との比較分析を行ったことが高く評価された。

#### 【カテゴリーC】

本カテゴリーは、「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」について、①「在来燃料クラスター」および②「森林クラスター」を共同研究の2つの柱としてきたほか、③若手による個別研究を支援してきた。

①在来燃料クラスターでは、神田・島西・平井・山口を中心に、緊密な共同研究を進めてきた。19世紀に石炭・石油への世界規模でのエネルギー転換が生じる中で(いわゆる「化石資源世界経済」の誕生)、エネルギー不足に対応するために技術革新や輸入によるエネルギー資源の確保が起きたのみならず、「エネルギー多様性社会」なるものが誕生したという仮説を、19世紀から20世紀のインドおよび東アジアの事例を中心に検討してきた。その結果、国や地域といったマクロレベル、企業や家計などのミクロレベル双方において、燃料利用は生態環境のみならず、衣食住に関わる文化と深く関わっていること、それがエネルギー転換の歴史を極めて多様なものにしてきたことが明らかになった。すなわち、エネルギー危機に際して、技術革新や輸入といった技術的・政策的対応に加えて、社会的・文化的とも呼ぶうる対応

があったのである。こうした歴史的事例は、現代われわれが直面しているエネルギー選択にとっても示唆に富んでいる。以上の成果は、国内の学会(\*6)および国際学会(\*7)で発表され、そこでの議論を踏まえた成果の公刊の準備が進められている。現在、特集号としての雑誌(*Asian Review of World Histories*)への投稿を念頭に、(\*7)において発表した英文論文を改稿中である。

また、本プロジェクトの「まとめのシンポジウム」において、在来燃料クラスターは以上の歴史研究の成果について報告するとともに、現代エネルギー経済の専門家である堀井伸浩教授(九州大学)との討論を行った。それを通じて、歴史研究と現状研究の「タテの統合」に関する示唆が得られた。とりわけ統合のために、事例研究の積み重ねを超えた理論化の努力の必要性が共有され、今後の課題となった。

②「森林クラスター」は、松沢・飯田・難波・相原・青木・坂本・渡邊を中心に、「政治権力と森林」をテーマとして緊密な共同研究を進めてきた。ユーラシアの諸地域における森林の所有・管理・利用の歴史を、森林を多面的に(林業のみならず、農・牧・工業的利用も含めて)とらえながら、長期にわたる政治体制の変化との関係で、比較史的に考察することを課題としてきた。2017年5月の(\*8)学会パネル報告を経て、2019年2月には(\*9)松沢裕作編 2019の図書(論文集)を公刊し、中近世から近代にいたる長期を対象として、日本、中国、フランス領植民地インドシナ、ドイツの各地域における「森林と権力」の関係の特徴を、森林利用をめぐる「権利システム」の相違として概念化し、森林の比較史に一つの座標軸を提供することに成功した。近年、森林の比較史に関する重要なマクロ的な見取り図が提示されてきているが(例えば斎藤修『環境の経済史』岩波書店、2014)、それに対し、本研究は、メゾ・マイクロレベルの史料にもより配慮しつつ、森林利用をより多面的・具体的に考察するとともに、森林を管轄する個々の政治体制を、近代的な「国家と市場」という二元的な枠組みにとらわれず、より重層的・動的に把握するよう努めた。

また、本プロジェクトの「まとめのシンポジウム」において、森林クラスターは、以上の歴史研究の成果を報告すると同時に、環境経済学(理論・発展戦略研究)の細田衛士(カテゴリーA)と討論を行い、それを通じて「タテの統合」に関するいくつかの示唆が得られた。細田からは、森林クラスターの研究が明らかにした国家と市場とをつなぐ重層的な「中間システム」が、発展戦略研究にとっても重要であるとのコメントを得た。他方、発展戦略研究との統合のためには、どのシステムが森林の持続可能性を実現しうるのか、という点についての評価がより積極的になされる必要があるということも明らかとなった。

なお、森林クラスターの共同研究の一部は国際的にも発表された。飯田・青木・相原は、近世・近代のヨーロッパ・日本・中国における公共財供給の比較史に関する国際的共著に参加し、その森林パートを担当した。同パートを構成する3論文(\*10c) Iida 2019、(\*10b) Aoki 2019、(\*10a) Aihara 2019 を通じて、プロイセン・日本・中国において領主・君主・国家権力が所有・管理する森林がいかに民衆の生活を支えたかについて、比較考察を行った。

③では、本カテゴリーのテーマにかかわる個別の研究が、国内外の査読つきジャーナルに順調に掲載された。

#### 【カテゴリーD】

本カテゴリーでは、「災害と都市」という共通のテーマに関して、3人のメンバーがそれぞれの視点・方法に拠りつつ研究を進めた。

大久保は、都市における災害と復興に関して、歴史的な視点でマイクロデータを使い計量分析した>(\*11) Cole, Elliott, Okubo and Strobl 2019 では阪神大震災に関して、神戸市内の震災後の企業の生産性や撤退の有無と被災度合いに関して研究した>(\*12) Okazaki, Okubo

and Strobl 2019 では、数量経済史的な分析により、関東大震災における横浜市内の企業について、創造的破壊仮説を検証した。機械の更新や技術進歩が実証的に示された。また、環境エネルギーと震災の関係に関して実証研究した(\*13) Rehdanz, Schröder, Narita and Okubo 2017 では、東日本大震災後の家計のエネルギーミックスの考え方について、家計調査を用いて計量経済分析をした。原発に近いほど、原子力発電には否定的であるが、都心部ではそれほど否定的ではなかった。

直井は、都市における災害とその影響に関して、複数の分析を行った。(\*14) 直井・佐藤・田中・松浦・永松 2017 では、2012 年に公表された南海トラフ巨大地震の被害想定が市区町村間の人口移動におよぼす影響を計量的に分析した。また、(\*15) Naoi and Nagamatsu では、大規模な自然災害発生後の財政支援の可能性が、地方自治体による事前の防災投資におよぼす影響を分析した。当該論文については、応用地域学会 2018 年研究発表大会の坂下賞受賞講演を含む複数の学会で報告を行った。

長谷川は、戦後日本の都市計画制度や、東京の戦災復興に関する歴史研究を進めた。とりわけ(\*16) Hasegawa 2018 では、第二次世界大戦中の空襲で生じた瓦礫の処理の一環として行なわれた主要な埋め立てについての研究を深化させることができた。

#### 【カテゴリーE】

本カテゴリーは、資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」について、①施策実施に必要な財源を確保するための方策に光を当て、とりわけ租税抵抗を強める制度構造とその緩和方法について検討した。その後、特に後述の中間評価(外部評価)コメントを意識し、資源・環境・人口問題の「ヨコの統合」を意識しつつ、②環境課税の望ましい制度設計のあり方、その実現可能性を重点的に分析してきた。

①の租税抵抗を強める制度構造とその緩和方法に関する研究成果は、井手が中心となって実施した国際共同研究(\*17) Hürlimann, Brownlee and Ide eds 2018 のなかに盛り込まれた。そこでは普遍的給付によって社会の分断を回避し、かつ租税抵抗を緩和しうる可能性が示された。

②中間評価以後、本カテゴリーは環境税に関する研究会を7回開催し(報告書 4. 会議記録参照)、さらに 2018 年環境経済・政策学会での企画セッション等で分析枠組みについて議論を重ねた。これらの成果は、横浜国立大学の紀要における特集としてまとめられた((\*18a) 茂住 2019、(\*18b) 茂住 2019、(\*18c) 佐藤 2019、(\*18d) 島村 2019)。本特集では、OECD 諸国の定量的な比較分析を行い、平均エネルギー税率が高い国のなかでも、産業と家計などで多様な課税形態がありうること、同じような財政需要の高まりに直面した平均エネルギー税率の上昇と抑制という正反対の政策的帰結を生み出していること、日本やアメリカについては独自の要因が機能している可能性があることなど、各国税制の多様性が明らかにされた。

以上の事実を踏まえて、環境税も含めた税負担の低いアングロサクソンモデルと大陸ヨーロッパ・北欧モデルとの対比を念頭に、オランダ、デンマーク、アメリカの個別事例分析を行った。導入に失敗した事例も含め、環境税性の多様性のパターンを形成する要因として、「財政需要の高まりの強度」「環境意識の醸成と失敗」「他の税制の増税可能性(付加価値税など)」といった点が明らかにされた。

<優れた成果が上がった点>

【カテゴリーA】

①東南アジア先住民の自然環境世界観に関する研究)において、(\*1) Choy 2018 は、生態経済学のトップジャーナル *Ecological Economics* に掲載されたもので、熱帯林の先住民部落を広範に訪問するというきわめてタフで貴重なフィールドワーク調査で得た知見を、既存の倫理学体系を援用して考察するという重要な研究である。国際的にみてもこのような研究は例がなく、今後、先住民と持続可能な発展との研究で重要な文献になる可能性がある。

【カテゴリーB】

(\*19) Tsuya 2015 は、2つの研究テーマ(①現代日本の家族と就業、②東アジアの出生率低下)に密接に関係し、その礎となっている国際的業績である。(\*20) Tsuya 2015 は、東アジアの出生率低下に関する研究(②)の出発点となった論文として国際的に広く読まれており、この研究の集大成をなす国際的業績が(\*4) Tsuya, Choe and Wang 2019 である。(\*21) Tsuya and Kurosu 2014 は、近世日本の人口変動に関する研究(③)の中心となる業績であり、経済史・人口史の分野では世界で最も評価の高い出版社のひとつから出版された。また、(\*5) Tsuya and Kurosu 2019 は、まだディスカッションペーパーの段階ではあるが、歴史人口と現代人口の直接比較(タテの統合)を実現した統合的成果として、大きな意義をもつ。

【カテゴリーC】

(\*9) 松沢編 2019 は、森林クラスターのメンバー全員による緊密な共同研究の成果であり、ユーラシア諸国の森林史の国際比較に一つの座標軸を提供した。また、(\*10c) Iida 2019、(\*10b) Aoki 2019、(\*10a) Aihara 2019 は、その成果のうちの一部を、公共財供給に関する国際共同研究のなかに位置付けた。なお、以上の森林史に関する共同研究では、農村社会における森林利用が研究の焦点であったが、その共同研究を作り上げる過程で生まれた個別論文(\*22) Iida 2019 は、農村史の国際的なジャーナルに発表された。また、プロジェクトの初期に公刊された(\*23) 山口 2015 は、近代日本における木材資源の利用・流通の基礎研究であり、森林クラスターの研究にとって良き参考文献となった。

【カテゴリーD】

(\*12) Okazaki, Okubo and Strobl 2019 は経済史の国際ジャーナルに、(\*13) Rehdanz, Schröder, Narita and Okubo 2017 は経済地理の国際ジャーナルに掲載された優れた研究であり、(\*24) Naoi, Tiwari, Moriizumi, Yukutake, Hutchison, Kovlyakova and Rao 2019 および(\*25) Iwata and Naoi 2017 も経済学の国際ジャーナルに掲載された優れた研究である。長谷川の(\*26) Hasegawa 2015 は都市史の国際ジャーナルに、(\*16) Hasegawa 2018 は都市計画史の国際ジャーナルに掲載された。

【カテゴリーE】

カテゴリーEの緊密な共同研究の成果を、国際共同研究(\*17) Hürlimann, Brownlee and Ide eds 2018 のなかに盛り込むことができた。

<課題となった点>

【カテゴリーA】

③の生態系サービス(とりわけ森林の炭素固定機能)を市場化することの効果に関する理

論的なアプローチの研究では、国際学会で発表を行うことができたものの、公刊にはまだ至っていない。現在進行中の課題である。

また、本カテゴリーは、優れた成果の上があった①の先住民に関するフィールド調査を踏まえ、持続可能な発展に関する一般理論を構築することの必要性を認識しており、議論を開始している。

#### 【カテゴリーB】

①の現代日本における就業と家族の実証研究については、上述したように当初の目的はほぼ達成したが、本プロジェクトで行った5年間の研究成果をさらに発展させることを目的として、日本の夫婦の実際の就業時間と希望就業時間の関係のパターンと要因を解析し、就業をめぐる希望と現実のギャップが家族関係と結婚の満足度に与える影響を分析する予定である。近年日本で注目されている「働き方改革」を考えると、この実証研究の政策的含意は重要である。

②の東アジアの出生率低下の比較研究については、上述した英文図書を出版することにより、3名の研究者が長年行ってきた東アジアの出生率低下についての研究成果を総括することができた。とはいえ、暫定値ではあるが2017年の韓国の合計特殊出生率(TFR)は1.0を切るような超少子化が起こっており、中国では2015年の一人っ子政策終了後の出生率変動の展望が注目を浴びている。一方、日本は2010年代に入りTFRは約1.4と安定して推移しており、超少子化に歯止めがかからない他の東アジア諸国との比較分析が注目されており、今後も東アジアの出生率変動の分析は続けていきたい。

③の近世日本の人口変動と地域経済と世帯構造の実証研究についても、近世日本の人口(歴史人口)の実証研究については順調に成果をあげたと思う。今後さらに、近世日本における結婚以外の人口行動である出生や死亡と地域経済および家族・世帯との関係を実証研究し、図書としてまとめる計画である。(なお、このための研究費は、日本学術振興会より科学研究費の助成を2019年度から2022年度の4年間受けることが決まっている。)

歴史人口と現代人口の直接比較分析(③と①のタテの統合)については、その成果をディスカッションペーパーとして出すことはできたが、雑誌論文や図書として出版するには至らなかった。その最大の理由は、上述のように、従来から研究対象とした東北地方2農村(農業経済が中心の村々)に、町場に隣接し都市化を経験した村を加えたため、実証分析のための歴史人口データファイルの拡充に時間を要したことである。今後、このディスカッションペーパーおよびそれに付随する成果を英文ペーパーを雑誌論文として出版することを目指したい。

#### 【カテゴリーC】

①の在来燃料クラスターの研究では、19~20世紀のアジア諸地域に「エネルギー多様性社会」が誕生したことを実証したが、国内外の学会でのアジアのみならず他地域を専門とする研究者との討論を通じて、燃料利用におけるアジア地域の特徴をより明確に提示するためには、ユーラシアの他地域やアメリカとの比較研究を行うことが重要であることが判明した。この比較研究は、今後、歴史と現状の通観(タテの統合)のための理論構築をしていく上でも有意義である。

②の森林クラスターの研究は、広くユーラシアの諸地域の森林をめぐる多様な「権利システム」のありようを、国家と市場を結ぶ「中間システム」を含めて示し、森林の現状に関する研究との接合(タテの統合)に道を開いたが、それぞれの権利システムが「森林の持続可能性」にとってどのような影響をもつかという点についての評価は不十分であった。また、森林を通じて各地域の政治権力の特質が浮き彫りにされたことによって、森林史に限らず、経済政策や

財政を含めた政治権力・環境・経済構造の総体的比較史へと発展する要素を含んでいる。この点、カテゴリEとの連携を模索していきたい。

①②のいずれにおいても、「ユーラシア」という広大な領域の多様な史的発展経路について一定の見取り図を構築し、それを国内外に提示するという課題自体に、多大の時間と労力の投入を要した。そのため、現状・発展戦略研究との「タテの統合」はなお端緒的な段階にとどまっているが、統合のために必要な課題はハッキリと見えてきたと言える。

#### 【カテゴリD】

メンバーの個別の研究成果は上がったが、それを横断的に結び付けた共同研究の完成には至らず、このことが課題として残った。また、復興・都市計画・資源循環の観点からのカテゴリAとの統合的成果も企図されていたが、メンバーの在外研究など物理的な制約もあって実現せず、今後の課題として残された。

#### 【カテゴリE】

カテゴリEのメンバーは、資源・環境・人口問題の「ヨコの統合」を意識しつつ、とりわけエネルギー・環境税に関して緊密な共同研究を成功させてきたが、その成果を、他のカテゴリの成果と結びつけること(例えば上述のカテゴリ「森林クラスター」との接合)が今後の課題である。

#### <自己評価の実施結果と対応状況>

・本プロジェクトでは、国際的な研究発信に直結する費目(英文校閲費用・海外出張費など)に予算を重点配分すると同時に、研究のより長期的な基盤整備のための支出(史料調査・聞き取り調査など)にも重きを置いてきた。

・費用対効果をできるだけ高めるため、会計責任者が中心となって、予算の機動的な管理・再配分システムを維持してきた。会計責任者は、各年度のはじめに予算を編成した後、年度途中においても随時、予算執行不可能になった研究計画を把握する一方で、予算増額の希望を募り、成果の期待できる計画に予算を付け替える工夫をしてきた。

#### <外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

外部評価を、斎藤修名誉教授(一橋大学)、寺西俊一教授(一橋大学)、池上岳彦教授(立教大学)の3名に依頼した。この3名の外部評価委員の先生方に、事前に本研究進捗状況報告書を送付した上で、2017年4月20日、慶應義塾大学三田キャンパスにお集まりいただき、ヒアリングを行った。本プロジェクトの側からは9名のメンバーが参加し、研究代表者と会計責任者から本事業の簡単な説明を行った後、3名の先生方と9名のメンバーとの間で様々な質疑応答が行われ、また3名の先生方から今後のプロジェクト運営について様々なコメントや提案をいただいた。さらに3名の先生方からは4月中に評価書が届いた。

3名の外部評価の先生方からは、カテゴリ別の研究は着実に進展しており、国際的な研究発信も十分かつ積極的であるとの評価を得た。また、研究経費の配分も戦略的で適切に行われているとの評価を得た。一方、統合的な研究成果(資源・環境・人口問題のヨコの統合と、歴史研究と発展戦略研究のタテの統合)はいまだ不十分であるとの指摘を受け、統合のための次のような具体的提案を得た。

「取組が始まっている例としてカテゴリBにおける歴史の現代との研究上の統合、可能性があるとして例には森林研究をめぐるカテゴリAとCの連携、復興・都市計画・資源

循環の観点からのカテゴリ-DとAの連携が挙げられているが、評価者には、カテゴリ-Cのクラスタ①「在来燃料」の歴史研究も興味深く、かつ現代の研究者、理論家にも取上げてもらいたい内容をもつ、統合的成果の期待できる研究課題ではないかと思われる。このような例はまだあると思う。」(斎藤教授)

「財政が資源・環境・人口問題をめぐる「ヨコの統合」の糸であることを考えれば、租税の一般的な財源調達機能に加えて、租税自体が政策手段となるケース、たとえば①消費抑制税としての環境税、②特定のサービス(震災復興、森林保全、都市計画、子ども・子育て支援等)を支える目的税、及び③租税負担軽減によって人々の行動を誘導する「隠れた補助金＝租税支出」の有効性如何について、研究を進めることが期待されます。」(池上教授)

以上の外部評価を受けて、カテゴリ-Eは池上教授の提案に沿った形で、資源・環境・人口問題をめぐる「ヨコの統合」を意識しつつ、研究領域を上述のとおり環境税の領域にまで拡大した。

また、2019年3月の(\*2)まとめのシンポジウムでは、斎藤教授からのコメントを反映しつつ、カテゴリ-Bにおける歴史人口と現代人口の統合、森林研究をめぐるカテゴリ-C(歴史)とカテゴリ-A(理論)の討論に加えて、在来燃料の歴史研究(カテゴリ-C)と現代エネルギー経済の研究者(九州大学の堀井伸浩氏)との討論が盛り込まれた。

#### <研究期間終了後の展望>

各カテゴリの中心メンバーは慶應義塾大学経済学部のスタッフであるため、慶應義塾を拠点とし、連携を維持しながら、本プロジェクトの研究をさらに継続・展開していくこととした。

また、本プロジェクトでは、とりわけ若手研究者の育成に重きを置いてきた。本プロジェクトで雇用されたPD/RAのうちの多くが様々な大学・研究機関に職を得ることに成功した。この次世代を担う貴重な人材が、慶應義塾の枠を超えて、本プロジェクトの研究をさらに展開させていくことが強く期待される。

#### <研究成果の副次的効果>

カテゴリ-Bの成果には、次のような副次的効果が見られた。唯一の非西洋ポスト工業化社会である日本における夫婦の就業と家族・家庭生活との関係、そしてその出生率低下への影響は国際的にも広く注目されているトピックの1つである。そのためもあってか、日本女性の就業と家庭内ジェンダー関係(家事・子育てをめぐるジェンダー関係)について津谷はNY Timesより取材を受け、それに基づいた記事が2019年2月2日の同紙の一面中央に大きく掲載され、その記事で研究成果の一部が紹介された。“Japan’s Working Mothers: Record Responsibilities, Little Help From Dads,” by Motoko Rich, New York Times, February 2, 2019 (<https://www.nytimes.com/2019/02/02/world/asia/japan-working-mothers.html/>).

カテゴリ-Eが慶應義塾三田キャンパスにおいて主催した(\*27)公開講座「自然と歴史を起点とした地域再生～岡山県西粟倉村と徳島県神山町はなぜ成功したのか～」の様子は、インターネットを通じて全国に配信された。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

(1) 持続可能な発展

(2) 資源

(3) エネルギー

(4) 人口

(5) 環境

(6) 災害

(7) 生態系

(8) 森林

### 13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには\*を付すこと。

#### <雑誌論文>

##### 【カテゴリーA】

- Choy Yee Keong 2015 “Sustainable Resource Management and Ecological Conservation of Mega-biodiversity: the Southeast Asian Big-3 Reality,” *Journal of Environmental Science and Development*, Vol. 6 (11), pp. 876-882. (査読あり)
- Choy Yee Keong 2015 “From Stockholm to Rio+20: The ASEAN environmental paradox, environmental sustainability and environmental ethics,” *The International Journal of Environmental Sustainability*, Vol. 12 (1), pp. 1-25. (査読あり)
- Choy Yee Keong 2016 “Ecosystem Health, Human Existence, and Bio-capacity Deficit: the Ethical Relationship,” *International Journal of Sustainable Development and Planning*, Vol.11, No.6: 1004-1016. (査読あり)
- Choy Yee Keong 2017 “Sustainable Development: the Nexus of Environmental Sustainability, Values, and Ethics,” *European Journal of Sustainable Development*, Vol. 6, Issue 1, pp.307-323. (査読あり)
- (\*1) Choy Yee Keong 2018 “Cost-benefit Analysis, Values, Wellbeing and Ethics: An Indigenous Worldview Analysis,” *Ecological Economics*, Vol. 145; pp.1-9 (査読あり)
- Choy Yee Keong. 2018 “Nurturing a Sustainable Earth System in the Age of Science and Technology: From Francis Bacon’s Conquest of Nature to Albert Schweitzer’s Ethics of Reverence for Life,” *International Journal of Environmental Science and Development* 9(4):110-114 (査読あり)
- 大沼あゆみ・柘植隆宏 2016 「生態系サービス(PES)によるサンゴ礁保全の可能性」『生物科学』第 68 巻第 1 号、41-49 頁。(査読あり)
- 成双之・澤田英司・大沼あゆみ 2018 「中国の退耕還林政策に関する費用便益分析-特性の異なる 3 地域におけるケーススタディー」『環境科学会誌』第 31 巻第 1 号、1-12 頁。(査読あり)

##### 【カテゴリーB】

- Choe, Minja Kim, Larry L. Bumpass, Noriko O. Tsuya, and Ronald R. Rindfuss 2014 “Nontraditional Family-Related Attitudes in Japan: Macro and Micro Determinants,” *Population and Development Review* Vol.40, No.2, pp. 241-271. (DOI: 10.1111/j.1728-4457.2014.00672.x)(査読あり)
- Rindfuss, Ronald R., Minja K. Choe, Noriko O. Tsuya, Larry L. Bumpass, and Emi Tamaki 2015 “Do Low Survey Response Rates Bias Results? Evidence from Japan,” *Demographic Research* Vol.32, pp.797-828. (<http://www.demographic-research.org/Volumes/Vol32/26/>)(査読あり)
- Rindfuss, Ronald R., Minja Kim Choe and Sarah R. Brauner-Otto 2016 “The Emergence of Two Distinct Fertility Regimes in Economically Advanced Countries,” *Population Research and Policy Review* Vol. 35, No.3, pp.287-304 (DOI 10.1007/s11113-016-9387-z) (査読あり)
- Dong, Hao, Cameron Campbell, Satomi Kurosu, Wenshan Yang, and James Z. Lee 2015

- “New Sources for Comparative Social Science: Historical Population Panel Data from East Asia,” *Demography* Vol.52, No.3, pp.1061–1088 (DOI: 10.1007/s13524-015-0397-y) (査読あり)
- Kurosu, Satomi, Miyuki Takahashi, and Hao Dong 2017 “Marriage, Household Context and Socioeconomic Differentials: Evidence from a Northeastern Town in Japan, 1716–1870,” *Essays in Economic and Business History* 35(1): 239–263.(査読あり)
  - Dong, Hao, and Satomi Kurosu 2017 “Postmarital Residence and Child Sex Selection: Evidence from Northeastern Japan, 1716–1870.” *Demographic Research* 37: 1383–1412. (DOI: 10.4054/DemRes.2017.37.43).(査読あり)
  - 黒須里美 2018「国際比較と歴史に見る日本の家族・世帯」『統計』第 69 巻 4 号, pp. 33–39.(査読なし)
  - Konishi, Shoko and Emi Tamaki 2016 “Pregnancy Intention and Contraceptive Use among Married and Unmarried Women in Japan,” *Japanese Journal of Health and Human Ecology*, Vol. 82, pp.110–124. ([http://jams.med.or.jp/journal\\_list/013\\_23e.html](http://jams.med.or.jp/journal_list/013_23e.html))(査読あり)
  - 津谷典子 2015 「国勢調査からみた女性の社会的地位の変化」『統計』第 66 巻第 7 号, pp.8–13.(査読なし)
  - (\*20) Tsuya, Noriko O. 2015 “Fertility Transition: East Asia,” *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences, 2<sup>nd</sup> Edition*, Vol.9, pp. 55–59. (DOI: 10.1016/B978-0-08-097086-8.31078-9)(査読あり)
  - Tsuya, Noriko 2016 “Reproduction in Japan,” *Encyclopaedia of the History of Science, Technology, and Medicine in Non-Western Cultures, 3<sup>d</sup> Edition*, pp. 3736–3738.(DOI: 10.1007/978-94-007-7747-7\_10022)(査読あり)
  - 津谷典子 2017「未婚化と少子化」『統計』第 68 巻第 3 号, pp.8–13.(査読なし)
  - Whyte, Martin King, Wang Feng and Cai Yong. 2015. “Challenging Myths about China’s One-Child Policy,” *The China Journal*. No. 74, pp. 144–159. (DOI: 10.1086/681664)(査読あり)
  - Tsuya, Noriko O. 2017 “Low Fertility in Japan –No End in Sight,” *Asia Pacific Issues* No.131, pp.1–4. (<http://www.eastwestcenter.org/publications/browse-all-series/asiapacific-issues>)(査読なし)
  - 津谷典子 2018「出生率と結婚の動向ー少子化と未婚化はどこまで続くかー」『ファイナンス』第 54 巻 2 号, pp. 50–58.(査読なし)
  - Wang, Feng 2015 “Fertility Transition: China,” *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences, 2<sup>nd</sup> Edition*, Vol.9, pp. 46–48. (DOI:10.1016/B978-0-08-097086-8.31078-7)(査読あり)
  - Wang, Feng, Baochang Gu and Yong Cai 2016 “The End of China’s One-Child Policy,” *Studies in Family Planning* Vol. 47, pp. 83–86. (DOI: 10.1111/j.1728-4465.2016.00052.x) (査読あり)
  - Wang, Feng 2017 “Policy Response to Low Fertility in China: Too Little, Too Late?” *Asia Pacific Issues* No.130, pp. 1–4 (<http://www.eastwestcenter.org/publications/browse-all-series/asiapacific-issues>).(査読なし)
  - Wang, Feng, Yong Cai, Shen Ke, and Stuart Gietel-Basten 2018 “Is Demography Just a Numerical Exercise? Numbers, Politics, and the Legacies of China’s One-Child Policy,”

*Demography* 55(2): 693-719.(査読あり)

#### 【カテゴリーC】

- ・ 青木健 2016 「共有林経営の展開と拡大造林—長野県飯田市山本区の事例(1950-1980年)—」『歴史と経済』232号, 1-15頁。(査読あり)
- ・ 出口雄大 2018 「一九三〇年代日本における農村の市街地化と土地問題—兵庫県武庫郡武庫村を事例に—」『史学雑誌』第127編第1号, 38-61頁。(査読あり)
- ・ 出口雄大 2018 「阪急武庫之荘住宅地の社会資本整備過程—1930~60年代を中心に—」『社会経済史学』84巻2号, 55-76頁。(査読あり)
- ・ 出口雄大 2018 「阪急武庫之荘住宅地における地域社会の形成—地域住民組織の視点から—」『日本歴史』第847号, 57-74頁。(査読あり)
- ・ 平井健介 2017 「植民地の産業化と技術者—台湾糖業を事例に(1900~1910年代)—」『甲南経済学論集』第57巻第3・4号, 1-30頁。(査読なし)
- ・ (\*22) Iida, Takashi 2019 “Peasants’ labour obligations for the lords’ forests: another form of corvée in the *Gutsherrschaft* of Prussian monarchs, 1763-1850,” *Agricultural History Review* 67 (1), pp. 51-70.(査読あり)
- ・ 神田さやこ 2016 「19世紀半ばにおけるベンガル製塩業衰退要因の再検討—『脱工業化』をめぐる—考察」『三田学会雑誌』第109巻第3号, 109-130頁。(査読なし)
- ・ 松沢裕作 2016 「官有地・御料地と無断開墾問題—富士山南麓の場合」『三田学会雑誌』第109巻第1号, 87-112頁。(査読なし)
- ・ 松沢裕作 2016 「日本近代村落論の課題」『三田学会雑誌』108(4) 765-773(査読なし)
- ・ 難波ちづる 2018 「インドシナにおけるフランス植民地支配の終焉—ゴム・プランテーションにおける労働問題を中心に—」『社会経済史学』84巻2号, 237-259頁(査読あり)
- ・ Tsukamoto, Ryohei 2016 “Entwicklung und Krise des psychiatrischen Hilfesystems für Drogenabhängige in Westfalen von den 1960er Jahren bis in die 1970er Jahre,” *Westfälische Forschungen*, 66, 339-355.(査読あり)

#### 【カテゴリーD】

- ・ Hasegawa, Junichi 2014 “Drafting of the 1968 Japanese City Planning Law,” *Planning Perspectives*, 29(2): 231-238.(査読あり)
- ・ (\*26) Hasegawa, Junichi 2015 “Urban planning by obliteration of both waterways and opponents: the infilling of canals during the 1950s reconstruction of central Tokyo,” *Urban History*, 42(3): 483-506.(査読あり)
- ・ Hasegawa, Junichi 2015 “Tokyo’s elevated expressway in the 1950s: Protest and politics,” *Journal of Transport History*, 36 (2): 228-247.(査読あり)
- ・ Hasegawa, Junichi 2016 “Japan’s Capital Construction Law of 1950: Politics and Problems of Creating a Legislative Framework for the Planning of Tokyo,” *Journal of Planning History*, 346-363.(査読あり)
- ・ (\*16) Hasegawa, Junichi 2018 ‘Debates on urban reconstruction through reclamation of traditional water scenery in 1940s Tokyo’, *Planning Perspectives*, 33 (1), 29-52.(査読あり)
- ・ 直井道生 2016 「住宅と土地の選択行動」, 『季刊住宅土地経済』, 第100号, 48-53頁.(査読なし)

- ・ (\*24) Naoi, M., P. Tiwari, Y. Moriizumi, N. Yukutake, N. Hutchison, A. Kovlyakova and J. Rao 2019 “Household Mortgage Demand: Role of Mortgage Market Institutions,” *International Journal of Housing Markets and Analysis*, 12(1), 110-130.(査読あり)
- ・ (\*25) Iwata, S. and M. Naoi 2017 “The Asymmetric Housing Wealth Effect on Childbirth,” *Review of Economics of the Household*, 15(4), 1373-1397. (査読あり)
- ・ 岩田真一郎・直井道生 2018 「住宅価格の参照価格からの上昇と下落が出生行動に与える非対称な影響」, 『季刊住宅土地経済』, 第 109 号, 12-19 頁. (査読なし)
- ・ (\*14) 直井道生・佐藤慶一・田中陽三・松浦広明・永松伸吾 2017 「南海トラフ巨大地震の被害想定地域における社会移動」, 『ESRI Discussion Paper』, No.335. (査読なし)
- ・ (\*12) Okazaki, T. Okubo, T and Strobl, E 2019 “Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923”, *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.(査読あり)
- ・ (\*11) Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. 2019 “Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants”, *Journal of Economic Geography*, 19(2) pp.373-408.(査読あり)
- ・ (\*13) Rehdanz, K, Schröder, C, Narita, D and Okubo, T. 2017 “Public Preferences for Alternative Electricity Mixes in Post-Fukushima Japan”, *Energy Economics* 65, pp. 262-270.(査読あり)

#### 【カテゴリーE】

- ・ 井手英策 2017 「福田財政の研究 財政赤字累増のメカニズムの形成と大蔵省・日本銀行の政策判断」日本銀行金融研究所『金融研究』第 36 巻第3号、1-38 頁。(査読あり)
- ・ 倉地真太郎 2017 「デンマークにおける児童手当と移転的基礎控除 —税制上のジェンダー平等化過程に着目して—」『生活経済政策』2017 年4月号 (No.243) 24-28 頁。(査読なし)
- ・ 倉地真太郎 2018 「デンマーク国民党による排外主義的福祉・税制—2004 年税制改革をめぐって—」北ヨーロッパ学会『北ヨーロッパ研究』第 14 巻、1-11(査読あり)
- ・ 茂住政一郎 2015. 「戦後アメリカ社会の変容とケネディ政権による連邦補助金配分案」地方財務協会『地方財政』第 54 巻第 2 号、179-213.(査読あり)
- ・ Mozumi, Seiichiro 2016 “A Prelude to the Flood of Red Ink: From a Study of Comprehensive Tax Reform in the 1950s to Federal Tax Reform 1962 in the United States,” Keio Economic Society, *Keio Economic Studies*, No. 52.(査読あり)
- ・ Mozumi, Seiichiro 2018 “Kennedy-Johnson Tax Cut of 1964, the Defeat of Keynes, and Comprehensive Tax Reform in the United States,” *Journal of Policy History* 30 (1).(査読あり)
- ・ (\*18a) 茂住政一郎 2019 「環境税の財政社会学——その問題意識——」横浜国立大学経済学会『エコノミア』69 巻 2 号、1-4(査読なし)。
- ・ (\*18b) 茂住政一郎 2019 「アメリカにおけるエネルギー税制と 1993 年における BTU 税導入の失敗」『エコノミア』69 巻 2 号、61-82(査読なし)。
- ・ (\*18c) 佐藤一光 2019 「エネルギー課税の長期的な国際比較」横浜国立大学経済学会『エコノミア』第 69 巻2号、5-22(査読あり)
- ・ 島村玲雄 2017 「『オランダモデル』と財政改革」日本財政学会編『貧困を考える—人生

前半の社会保障と財政』財政研究：第13巻 有斐閣、198-217頁(査読あり)

- ・ (\*18d) 島村玲雄 2019 「オランダにおける環境税の導入と展開」横浜国立大学経済学会『エコノミア』69巻2号、23-40(査読あり)

## <図書>

### 【カテゴリーA】

- ・ 細田衛士・大沼あゆみ(編)2019『環境経済学の政策デザイン』、慶應義塾大学出版会(査読なし)

### 【カテゴリーB】

- ・ Eun, Ki-Soo Eun, Hyuna Moon, and Minja Kim Choe (eds) 2015 *Modern Korean Family: A Sourcebook*. Seoul: Academy of Korean Studies Press.(査読なし)
- ・ Rindfuss, Ronald R. and Minja Kim Choe (eds) 2016 *Low Fertility, Institutions, and Their Policies: Variations across Industrialized Countries*. Cham, Switzerland: Springer International. (<http://www.springer.com/la/book/9783319329956>)(査読あり)
- ・ Gietel-Basten, Sturat, John Casterline, and Minja Kim Choe (eds) 2018 *Family Demography in Asia: A Comparative Analysis of Fertility Preferences*. Cheltenham, UK: Edward Edgar Publishing (DOI 10.4337/9781785363559).(査読あり)
- ・ (\*3a) 津谷典子・阿藤 誠・西岡八郎・福田亘孝(編著)2018『少子高齢時代の女性と家族—パネルデータから分かる日本のジェンダーと家族関係の変容』慶應義塾大学出版会。(査読あり)
- ・ (\*4) Tsuya, Noriko O., Minja Kim Choe and Feng Wang 2019 *Convergence to Very Low Fertility in East Asia: Processes, Causes, and Implications*. Tokyo: Springer (<https://doi.org/10.1007/978-4-431-55781-4>).(査読あり)
- ・ Guo, Zhigang, Wang Feng and Gai Yong 2017 *China's Low Birth Rate and Population Development*. London: Routledge, 258 pages (<https://www.routledge.com/Chinas-Low-Birth-Rate-and-the-Development-of-Population/Zhigang-Feng-Yong/p/book/9781138236059>).(査読あり)

### 【カテゴリーC】

- ・ (\*9) 松沢裕作編 2019『森林と権力の比較史』勉誠出版 総312頁。(査読なし)
- ・ (\*23) 山口明日香 2015『森林資源の環境経済史：近代日本の産業化と木材』慶應義塾大学出版会(査読なし)

### 【カテゴリーD】

- ・ Hsu, S., M. Naoi and W. Zhang 2014 *Lessons in Sustainable Development from Japan and South Korea*, New York: Palgrave.(査読なし)

### 【カテゴリーE】

- ・ 井手英策 2014『経済の時代の終焉』岩波書店。(査読なし)
- ・ Ide, Eisaku and Gene Park eds 2014 *Debt and Deficits in Industrialized Democracies*, Routledge.(査読あり)
- ・ 井手英策・古市将人・宮崎雅人 2015『分断社会を終わらせる』筑摩書房。(査読なし)

- (\*17)Hürlimann, Gisela, W. Elliot Brownlee and Eisaku Ide eds 2018 *Worlds of Taxation The Political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945*, Palgrave Macmillan.(査読あり)

## <学会発表>

### 【カテゴリーA】

- Choy Yee Keong. Environmental Conservation Policy and Sustainable Resource Management in Southeast Asia: Lessons from Sarawak, Malaysia. Faculty of Business, Economics & Accountancy, University Malaysia Sabah, Sabah, Malaysia, October 29, 2014 (講演)
- Choy Yee Keong. Global Environmental Protection Initiatives, Environmental Laws and Sustainable Resource Management: the Southeast Asian Paradox. Institute of Biodiversity and Environmental Conservation (IBEC), University Malaysia Sarawak (UNIMAS), Sarawak, Malaysia, October 31, 2014 (講演)
- Choy Yee Keong. From Stockholm to Rio+20: Has the Southeast Asian Environment Lost its Way on the ASEAN Agreement on the Conservation of Nature and Natural Resources? Paper presented at the Eleventh International Conference on Environmental, Cultural, Economic, and Social Sustainability held at Scandic Hotel Copenhagen, Copenhagen, Denmark, on January 21–23, 2015
- Choy Yee Keong. Sustainable Resource Management and Ecological Conservation of Mega-biodiversity: the Southeast Asian Big-3 Reality. Paper presented at the 5th International Conference on Future Environment and Energy, held at the National Taiwan University, Taipei, Taiwan, on January 24–25, 2015
- Choy Yee Keong. 28 years into “Our Common Future”: Sustainable Development in the Post-Brundtland World. Paper presented at the 10<sup>th</sup> International Conference on Ecosystem and Sustainable Development, held at Tryp Valencia Oceanic, Valencia, Spain, on June 3–5, 2015
- Choy Yee Keong. Hydropower Technology, Perpetual Motion Machine and Green Energy: the Misplaced Emphasis (The case of the Sarawak Corridor of Renewable Energy). Paper presented at the 10th Asia Pacific Conference on Sustainable Energy & Environmental Technologies (APCSEET 2015), held at the University of Seoul, Korea, on July 2–5, 2015
- Choy Yee Keong. Green Capitalism and Environmental Stewardship: the Heart of Borneo Paradox. Paper presented at the European Conference on Sustainability, Energy & the Environment 2015, held at Thistle Brighton, Brighton, East Sussex, United Kingdom, on July 9–12, 2015
- Choy Yee Keong. Palm Oil Boom, Extractive Industrial Development and Social Sustainability: an Empirical Assessment. Paper presented at the Fifteenth International Conference on Diversity in Organizations, Communities and Nations, held at the University of Hong Kong, Hong Kong SAR, China, on July 15–17, 2015
- Choy Yee Keong. Environmental Sustainability, Ecological Integrity and Human Socioeconomic Well-being: the Emerging Challenges. Eleventh Annual Conference of the Asian Studies Association of Hong Kong (ASAHK), held at Kobe University, Japan, on April 2 to 3, 2016.

- Choy Yee Keong. Albert Einstein and the Parable of the Bees in the 21<sup>st</sup> Century: the Contemporary Dilemma of Human Existence. International Journal of Arts and Sciences Annual Multidisciplinary Conference held at Harvard Medical School, Harvard University, Boston, Massachusetts, U.S.A. from May 23 to 27, 2016
- Choy Yee Keong. Can Palm Oil Waste be a Solution to Fossil Fuel Scarcity and Environmental Sustainability?: A Malaysian Case Study Provides the Answer. 8<sup>th</sup> International Conference on Waste Management and the Environment, held at TRYP Valencia Oceanic Hotel, València, Spain from June 7 to 9, 2016
- Choy Yee Keong. Ecosystem Health, Human Existence, and Bio-capacity Deficit: the Ethical Relationship. 3<sup>rd</sup> International Conference on Environmental and Economic Impact on Sustainable Development, held at TYRP València Oceanic Hotel, València, Spain from June 8 to 10, 2016
- Choy Yee Keong. The Heart of Borneo: the Nexus of Bioregional Transition, Indigenous Environmental Ethics and Environmental Sustainability. International Society of Ecological Economics International Conference, held at the University of the District of Columbia, Washington DC, U.S.A. from June 26 to 29, 2016
- Choy Yee Keong. Value Monism, Utility Maximization, and the Indigenous Worldview: Implications for Environmental Conservation. The European Conference on Sustainability, Energy & the Environment 2016 held at Brighton, East Sussex, United Kingdom from July 7 to 10, 2016
- Choy Yee Keong. Sustainable Development: the Nexus of Environmental Sustainability, Values, and Ethics. European Center of Sustainable Development 4<sup>th</sup> International Conference on Sustainable Development held at Gregorian University of Rome, Roma Eventi-Piazza delle Pilotta, Rome, Italy from September 16 to 17, 2016
- Choy Yee Keong. Global Environmental Sustainability from Stockholm to Rio+20: the Status Quo. Department of Materials Science and Engineering. National Taiwan University of Science and Technology (Taiwan Tech), Taipei, Taiwan, October 24, 2016 (招待講演)
- Choy Yee Keong. Industrial Revolution, International Environmental Regimes and the Global Environment: a Critical Assessment. Department of Mechanical and Electro-Mechanical Engineering. National I-Lan University, Yilan, Taiwan, October 25, 2016 (招待講演)
- Choy Yee Keong. Global Environment: the Past and the Present. National Lotung Industrial Vocational High School. Lotung, Yilan County, Taiwan, October 26, 2016(招待講演)
- Choy Yee Keong. From Stockholm Declaration to the Millennium Development Goals: the United Nations' Journey to Environmental Sustainability 45 Years Later. The 10th International Conference on Development (New Series) jointly organized by The International Institute for Development Studies (IIDS) Australia, International Institute of Management Sciences (IIMS), India, and The Institute of Economic Sciences, Serbia, held at The Institute of Economic Sciences, Belgrade, Republic of Serbia, June 27- July 1, 2017
- Choy Yee Keong. Sarawak Vision 2030 and Beyond: Making the Quantum Leap to Sustainable Socio-economic Development. Institute of Biodiversity and Environmental

Conservation (IBEC), University Malaysia Sarawak (UNIMAS), Malaysia, November 1, 2017(招待講演)

- Choy Yee Keong. Ocean Sustainability and the Long-term Future of Humanity—Between Despair and Hope. International Academic Conference on Multidisciplinary Approaches in Social Science, Business and Economics (MASE-18), held at Titania Hotel, Athens, Greece , July 21-22, 2018
- Choy Yee Keong. Value Pluralism, Environmental Worldviews and Ethics: the Interface. 6th International Academic Conference on Social Sciences, held at Hotel Jurys Inn Prague, Prague, Czech Republic, July 27-28, 2018
- Choy Yee Keong. Degrowth in the Age of Humans: Indigenous Perspectives. 6th International De-growth Conference held at ABF Community Hall, Malmö, Sweden, August 21 - 25, 2018
- Choy Yee Keong. Containing the World's Environmental Problems: an Interdisciplinary Approach. 15th Congress of the International Society for Ecological Economics 2018 held at Aduana Vieja building, City of Puebla, Puebla, Mexico, September 10-12, 2018
- Choy Yee Keong. The Ocean Carbon Sink and Climate Change: A Scientific and Ethical Assessment. 2018 8<sup>th</sup> International Conference on Environment and BioScience held at Best Western (Premier) Guro Hotel, Seoul, Republic of Korea, October 10-12, 2018
- Choy Yee Keong. Greenhouse gas emissions and climate change: Is Taiwan ready to adapt? Department of Materials Science and Engineering. National Taiwan University of Science and Technology (Taiwan Tech), Taipei, Taiwan, January 10, 2019 (招待講演)
- Sawada, Eiji and A. Onuma “Emissions trading enhances the social desirability of environmental improvement,” 15th Global Conference of Environmental Taxation, Eigtveds Pakhus, Copenhagen, Denmark, September 26, 2014.
- A. Onuma and Sawada, Eiji “Emissions trading enhances the social desirability of environmental improvement,” 7th Atlantic Workshop on Energy and Environmental Economics, A Toxa, Galicia (Spain), 27-28 June, 2016.
- A. Onuma and Sawada, Eiji “REDD and Optimal Carbon Credits Trading,” 8th Atlantic Workshop on Energy and Environmental Economics, A Toxa, Galicia (Spain), 21-22 June, 2018.
- 成双之・澤田英司・大沼あゆみ「中国の退耕還林プロジェクトの費用と便益についての研究」環境経済・政策学会 2015 年大会、京都大学、2015 年 9 月 18-20 日。

#### 【カテゴリーB】

- Choe, Minja Kim “ Policy Responses to Low Fertility: Key Issues. ” MOHW-KIHASA-OECD-UNFPA Joint Conference on Low Fertility, Seoul, South Korea, October 19-20, 2017(国際招待講演)
- Kurosu, Satomi “Remarriage, Gender, and Rural Households in Europe and Asia 1700-1900,”日本人口学会第 67 回大会(愛知県名古屋市, 相山女学園大学), 2015 年 6 月 6 日.
- 黒須里美・高橋美由紀「近世東北における結婚・再婚と世帯—在郷町郡山と周辺農村の比較分析—」日本家族社会学会第 25 回大会(大阪府茨木市, 追手門学院大学), 2015 年 9 月 25 日.

- Kurosu, Satomi and Miyuki Takahashi “Mortality as Demographic Response to Famines and Short-Term Economic Crisis in a Town in Northeastern Japan, 1729–1870,” 40<sup>th</sup> Annual Meeting of Social Science History Association (第40回米国社会科学史学会), Baltimore, November 12–15, 2015.
- Hao Dong and Satomi Kurosu “Missing Girls and Missing Boys: Differential Effects of Post-Marital Co-Residence and Household Wealth in Two Japanese Villages, 1716–1870,” 日本人口学会第68回大会(千葉県柏市, 麗澤大学), 2016年6月12日.
- Kurosu, Satomi “Marriage in Early Modern Japan: Family Strategies and Individual Lives,” 2<sup>nd</sup> Biennial European Society of Historical Demography Conference, September 21–24, 2016, Leuven, Belgium: University of Leuven (第2回ヨーロッパ歴史人口学会).(国際招待講演)
- Kurosu, Satomi and Hao Dong “Adoption in Early Modern Japan: Evidence from Population Registration Microdata, 1708–1870,” XVIII World Economic History Congress, August 1, 2018, Boston MA.
- 黒須里美「18-19世紀の飢饉・短期経済変動と二本松藩の人口」人口学会関西地域部会(京都府京都市, 京都大学), 2019年3月23日.
- 玉置えみ・小西祥子「月経不順の規定要因:生活習慣に注目して」日本人口学会第67回大会(愛知県名古屋市, 椙山女学園大学), 2015年6月7日.
- Tamaki, Emi “Gendered Effects of Marriage on Health in Japan.” 40<sup>th</sup> Hawaii Sociological Association Conference. February 16–17, 2019, Honolulu HI.
- Cho, Sunh-ho・津谷典子「初婚と出生行動のタイミング:日韓比較分析」日本人口学会第66回大会(東京都千代田区, 明治大学駿河台キャンパス), 2014年6月14日.
- 津谷典子「わが国の出生意欲と出生行動の関係」日本人口学会第66回大会(東京都千代田区, 明治大学駿河台キャンパス), 2014年6月15日.
- 津谷 典子「日本人男女の就業時間」日本人口学会第67回大会(愛知県名古屋市、椙山女学園大学), 2015年6月7日.
- Tsuya, Noriko O., Minja Kim Choe, Ronald R. Rindfuss, and Larry L. Bumpass “Employment–Time Mismatches of Japanese Men and Women,” 3<sup>rd</sup> Asian Population Association Conference (第3回アジア人口学会), Kuala Lumpur, Malaysia, July 28, 2015.
- Tsuya, Noriko “Japan’s Low Fertility: Patterns, Factors, and Policy Responses,” International Conference on Emerging Issues in Low Fertility and Aging Societies. Seoul, South Korea. December 14–16, 2015(国際招待講演)
- Tsuya, Noriko O. “Fertility Decline in East Asia: A Comparative Analysis of Japan, South Korea, and China,” 日本人口学会第68回大会(千葉県柏市, 麗澤大学), 2016年6月12日.
- Tsuya, Noriko O. “Reproduction in Early Modern Japan: Data, Methods, and Findings,” 2<sup>nd</sup> Biennial European Society of Historical Demography Conference, September 21–24, 2016, Leuven, Belgium: University of Leuven (第2回ヨーロッパ歴史人口学会).(国際招待講演)
- Tsuya, Noriko “Fertility Change in Japan: Recent Trends, Emerging Patterns, and Policy Developments,” International Forum on Demographic Dynamics and Policy Responses in China, Japan, and South Korea (hosted by the Korean Association of Population)(韓国人口学会主催国際フォーラム), Seoul, South Korea, September 29, 2016. (国際招待講演)
- Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu “Socioeconomic and Family Factors of First

Marriage: A Comparative Analysis of Early Modern and Contemporary Japan,” IUSSP (International Union for the Scientific Study of Population) Seminar on Linking Past to Present: Long-Term Perspectives on Micro-Level Demographic Processes. December 9-10, 2016, Minami-kashiwa, Chiba, Reitaku University (国際人口学会国際セミナー).

- Tsuya, Noriko “Lowest Low Fertility and Future Demographic Challenges in Japan,” 1<sup>st</sup> Seoul Population Symposium, Seoul, South Korea, November 16, 2017.(国際招待講演)
- Tsuya, Noriko “Japan ’ s Low Fertility: Causes and Policy Responses,” MOHW-KIHASA-OECD-UNFPA Joint Conference on Low Fertility, Seoul, South Korea, October 19-20, 2017.(国際招待講演)
- 津谷典子・黒須里美「初婚の社会経済的要因と家族要因 -近世日本と現代日本の比較-」日本人口学会第 69 回大会(宮城県仙台市, 東北大学), 2017 年 6 月 11 日.
- 津谷典子・黒須里美「近世東北日本における家族形成のパターンと要因」日本人口学会第 70 回大会(千葉県浦安市, 明海大学), 2018 年 6 月 2 日.
- Wang, Feng “China’s March toward Middle Income: Why This Time Might Be Different?” International Conference on Emerging Issues in Low Fertility and Aging Societies. Seoul, South Korea. December 14-16, 2015(国際招待講演)
- Wang, Feng “How Much Can We Learn about Future through Seeing History?—Population Projections for China since 1980,” 2016 Population Association of America Annual Meeting (2015 年アメリカ人口学会), San Diego. May 2, 2015.
- Wang, Feng “Getting Married in Shanghai: Arrival of A New Era of Marriage in China?” 2016 Population Association of America Annual Meeting(2016 年アメリカ人口学会), Washington DC, April 2, 2016
- Wang, Feng “Population over People: What Can Demographers Learn from China’s One-Child Policy?” 2017 Annual Meeting of the Population Association of America, Chicago IL, May 27-29, 2017.

#### 【カテゴリーC】

- Aihara, Yoshiyuki, “Forests as commons in early modern China: an analysis of legal cases”, XVIIITH World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center (Kyoto, Japan), August 6, 2015 (Session S10041 “Public Goods Provision in the Early Modern Economy: Role of the Regional Society in Japan, China and Europe” (Organizer: Masayuki Tanimoto).
- 相原佳之「清末民国初期中国の林野利用と植林奨励」(パネルディスカッション「体制移行期の権力と林野 —所有と利用の秩序化過程をめぐる比較史—、社会経済史学会第 86 回全国大会、2017 年 5 月 28 日 於慶應義塾大学)
- Aoki, Takeshi, “The role of villagers in forest management: cases from state forestry in modern Japan”, XVIIITH World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center (Kyoto, Japan), August 6, 2015 (Session S10041 “Public Goods Provision in the Early Modern Economy: Role of the Regional Society in Japan, China and Europe” (Organizer: Masayuki Tanimoto).
- 青木健「近代日本における国有林野経営—比較史的視点からみた日本の特質—」2015 年 5 月 31 日、第 84 回社会経済史学会全国大会における自由論題報告。
- 青木健「国有林野経営における地域社会・住民の役割——日本の事例からみた特質」『世界で日本史を考える』日仏歴史学シンポジウム、日仏会館 2019 年 4 月 20 日。
- 出口雄大「都市近郊農村における部落協議費の検討—兵庫県武庫郡武庫村生津を事

- ・ 例に—」社会経済史学会第 86 回全国大会、慶應義塾大学三田キャンパス、2017 年 5 月
- ・ 出口雄大「日本資本主義における農業問題と市街地化—阪急武庫之荘住宅地を事例に—」政治経済学・経済史学会関東部会、青山学院大学青山キャンパス、2018 年 4 月
- ・ 平井健介「日本植民地産業のエネルギー利用」政治経済学・経済史学会東海部会、名古屋大学、2016 年 5 月 27 日。
- ・ 平井健介「日本植民地の産業化と技術者」経営史学会西日本部会、九州産業大学、2017 年 3 月 4 日。
- ・ 平井健介「日本植民地産業のエネルギー利用—台湾糖業を事例に—」日本台湾学会第 19 回学術大会、京都大学、2017 年 5 月 27 日。
- ・ 平井健介「日本植民地産業のエネルギー利用—台湾糖業を事例に—」社会経済史学会第 86 回全国大会、慶應義塾大学、2017 年 5 月 28 日。
- ・ HIRAI, Kensuke, “Energy Use in the Sugar Industry in Colonial Taiwan”, The Forth Asian Association of World Historians Congress, Osaka, January 6, 2019.
- ・ HIRAI, Kensuke, “Driving Forces of ‘Empire of Sugar’: the Technological Progress in the Taiwanese Sugar Industry under Japanese Colonial Rules (1895–1945),” 臺北醫科大學通識教育中心「近代臺灣與日本的飲食交流」國際研討會, Taipei, March 8, 2019.
- ・ 飯田恭「19 世紀プロイセンの国有林と林役権」(パネルディスカッション「体制移行期の権力と林野 —所有と利用の秩序化過程をめぐる比較史—」、社会経済史学会第 86 回全国大会、2017 年 5 月 28 日 於慶應義塾大学)
- ・ Kanda, Sayako, “The Early Development of Coal Mines and the Inland Navigation in Early 19th-Century Eastern India”, the 11th International Mining History Congress, Linares, Spain, September 9, 2016.
- ・ 神田さやこ「19 世紀インドにおける『エネルギー多様性社会』の誕生」社会経済史学会第 86 回全国大会、慶應義塾大学、2017 年 5 月 28 日。
- ・ Kanda, Sayako, “Diversity of Energy Use in Modern India: Between Survival and Economic Development”, The 18th World Economic History Congress, Boston, August 2, 2018.
- ・ Kanda, Sayako, “‘Energy Diverse Societies’ in Modern Asia: Between Survival and Economic Development”, The Fourth Asian Association of World Historians Congress, Osaka, Japan, January 6, 2019.
- ・ 松沢裕作「明治維新と村落社会—連続と断絶を再考する」 Workshop “New Perspectives on the Meiji Restoration” (Yale University, November 11, 2016)
- ・ 松沢裕作「明治期日本の府県庁と官林」(パネルディスカッション「体制移行期の権力と林野 —所有と利用の秩序化過程をめぐる比較史—」、社会経済史学会第 86 回全国大会、2017 年 5 月 28 日 於慶應義塾大学)
- ・ 松沢裕作「森林と村の明治維新」(2017 年 9 月 15 日、The Meiji Restoration and Its Afterlives: Social Change and the Politics of Commemoration, The Council on East Asian Studies at Yale University)
- ・ 島西智輝「家庭におけるエネルギー革命—中四国の事例を中心に—」社会経済史学会中国四国部会大会、香川大学、2015 年 11 月 29 日。
- ・ 島西智輝「20 世紀日本の家庭におけるエネルギー利用」社会経済史学会第 86 回全国大会、慶應義塾大学、2017 年 5 月 28 日。

- Shimanishi, Tomoki, “Changes in domestic energy use in 20th century Japan”, The Fourth Asian Association of World Historians Congress, Osaka, Japan, January 6, 2019.
- Taniguchi, Hiroto, “Industrial Development and Regional Change in Wartime: A Case Study of Asahikawa, Hokkaido,” The Association of Japanology in East Asia Spring Meeting in 2016, Chonbuk National University, Chonbuk, Korea. (May, 2016) (査読なし)
- 谷口洋斗「高度成長期における市町村の開発構想と拠点開発政策—新産業都市・道央地区を事例に—」政治経済学・経済史学会 2015 年度秋季学術大会ポスターセッション、福島大学、2015 年 10 月(ポスターセッション最優秀賞受賞)(査読あり)
- 谷口洋斗「高度成長期北海道における木材工業団地の構想と実態」社会経済史学会第 85 回全国大会、北海道大学札幌キャンパス、2016 年 6 月(査読あり)
- 塚本遼平「西ドイツ福祉国家における薬物政策—1960～80 年代の薬物依存者への処遇を事例に」ドイツ現代史学会第 39 回大会自由論題報告(於:法政大学市ヶ谷キャンパス)、2016 年 9 月 24 日。
- 山口明日香「グローバル・ヒストリーのなかのアジア木材貿易」社会経済史学会近畿部会、関西大学、2014 年 12 月 13 日。
- 山口明日香「近代日本における薪炭需給のマクロ的考察」社会経済史学会中国四国部会大会、香川大学、2015 年 11 月 29 日。
- 山口明日香「日本の鉱山業におけるエネルギー利用: 明治期から第一次世界大戦期の産銅業を中心に」社会経済史学会第 86 回全国大会、慶應義塾大学、2017 年 5 月 28 日。
- Yamaguchi, Asuka, “Energy Use in Japanese Copper Industry from the Meiji Period to WWI”, The Forth Asian Association of World Historians Congress, Osaka, January 6, 2019.
- 渡邊裕一「中近世ドイツ都市の森林政策—アウクスブルク、ニュルンベルク、ハンブルク」(2015 年 6 月 20 日、日本ハンザ史研究会第 25 回大会、於・中央大学)
- 渡邊裕一「木材、救貧、公共善—16 世紀アウクスブルクの事例から」(2015 年 7 月 31 日、第 22 回関西比較中世都市研究会、於・大阪市立大学)
- 渡邊裕一 2017 「中近世ドイツ都市における森林政策—ニュルンベルクとアウクスブルク」(2017 年 4 月 22 日、九州西洋史学会春季大会; 共催・九州歴史科学研究会 4 月例会、於・九州大学)

#### 【カテゴリーD】

- Naoi, Michio “Migration Response to Tsunami Risk: Evidence from Nankai Trough Earthquake Predictions in Japan,” International Conference on Sustainable Development 2017 (Columbia University), 2017 年 9 月 19 日(国際学会)
- Naoi, Michio “Migration Response to Tsunami Risk: Evidence from Nankai Trough Earthquake Predictions in Japan,” 応用地域学会 2017 年研究発表大会(東京大学), 2017 年 11 月 25 日。
- Naoi, Michio “Natural Hazard Information and Migration across Cities: Evidence from the Nankai Trough Earthquake,” International Conference on Sustainable Development 2018 (Columbia University), 2018 年 9 月 26 日(国際学会)
- (\*15)Naoi, Michio and Shingo Nagamatsu “Post-Disaster Assistance, Local Government Spending and the Samaritan’s Dilemma,” 応用地域学会 2018 年研究発表大

会(南山大学), 12月1日(招待講演)

【カテゴリーE】

- ・ Mozumi, Seiichiro. “A Tax Policy for the Great Society Program: Tax Expenditures, A Comprehensive Tax Reform Program, and Its Failure in 1969,” *Social Science History Association Annual Meeting, Chicago*, The Politics of Fiscal History in U.S. since World War II, November 17, 2016.
- ・ Mozumi, Seiichiro. “Tax Cuts, Tax Expenditures, and Comprehensive Tax Reform: Federal Income Tax Reform in the United States, 1961–1986,” *Policy History Conference Annual Meeting, Nashville*, Business and Taxation, June 3, 2016.
- ・ 倉地真太郎「デンマークにおける租税抵抗と地方所得税制—1970 代初頭の『納税者の反乱』と地方政府の課税自主権に着目して」北ヨーロッパ学会第 14 回大会、愛知東邦大学、2015 年 10 月 24 日。
- ・ 倉地真太郎「移民と地方自治—デンマークの地方税と地方財政調整制度を事例として—」第 88 回日本社会学会 早稲田大学戸山キャンパス、2015 年 9 月 18 日。
- ・ 倉地真太郎「租税合意と移民統合—反税運動から移民排斥運動への変化に着目して—」日本地方財政学会、関東学院大学金沢八景キャンパス、2015 年 5 月 16 日。
- ・ 倉地真太郎「『納税者の反乱』の国際比較研究—デンマークとカリフォルニア州を事例として—」第 73 回日本財政学会、京都産業大学本山キャンパス、2016/10/22(土)
- ・ Kurachi Shintaro “A Comparative Historical Analysis of the Tax Revolts in Denmark and Japan” EIJS Seminar “Three Historical Analyses on Japan’s Fiscal Issues” 14 September 2016, Stockholm.
- ・ Kurachi, Shintaro “A Comparative Historical Analysis of Tax Revolt and Social Service in Denmark and the U.S. State California” *Business and Tax Policies, Policy History Conference*, 2016, June 3.
- ・ 倉地真太郎「多様な社会と北欧モデルは両立可能か?—デンマークの事例から」北ヨーロッパ学会第 15 回記念大会、早稲田大学、2017 年 12 月 3 日。
- ・ 倉地真太郎「北欧諸国のエネルギー税制—デンマークの炭素税を中心に—」環境経済・政策学会 2018 年大会 2018 年 9 月 8 日
- ・ 佐藤一光「エネルギー税制の国際的・長期的動向」環境経済・政策学会 2018 年大会 2018 年 9 月 8 日
- ・ 佐藤一光、島村玲雄「社会保障財源の国際比較」日本財政学会第 75 回大会 香川大学 2018 年 10 月 21 日
- ・ 島村玲雄「『オランダモデル』と財政改革」日本財政学会第 73 回大会 京都産業大学 2016 年 10 月 22 日
- ・ 島村玲雄「オランダにおける環境税の導入過程」環境経済・政策学会 2018 年大会 2018 年 9 月 8 日

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等  
<既に実施しているもの>

【カテゴリーC】

- ・ シンポジウム: 島西智輝(組織者)「中四国のエネルギー問題—歴史と現状—」社会経済史学会中国四国部会大会シンポジウム、香川大学、2015年11月29日(島西智輝、山口明日香が報告者として参加)。
- ・ (\*8) 学会パネル報告: 松沢裕作(組織者)「体制移行期の権力と林野—所有と利用の秩序化過程をめぐる比較史—」社会経済史学会第86回全国大会、慶應義塾大学、2017年5月28日(松沢・飯田・相原が報告者として、青木・坂本・難波が討論者として参加)。
- ・ (\*6) 学会パネル報告: 神田さやこ(組織者)「近現代アジアにおける『エネルギー多様性社会』: 生存と経済のはざままで」社会経済史学会第86回全国大会、慶應義塾大学、2017年5月28日(報告者として、神田、平井、山口、島西が参加)。
- ・ (\*7) 国際学会 Panel Discussion, organized by Kanda, Sayako, “‘Energy Diverse Societies’ in Modern Asia: Between Survival and Economic Development”, The Fourth Asian Association of World Historians Congress, Osaka, Japan, January 6, 2019 (報告者として、神田、平井、山口、島西が参加)。

【カテゴリーE】

- ・ 国際カンファレンス: 井手英策(組織者) International Conference “*Changing Fortune of the Fiscal State in Industrialized Democracies*” Odawara, July 31, 2015. (報告)
- ・ 国際学会パネル報告: 井手英策(組織者) “Internationalization, Globalization, and their Effects on Taxation, Fiscal Policy, and Redistribution on OECD Nations since 1945,” the World Economic History Congress, Kyoto, August 5, 2015, Session S10116.
- ・ (\*27) 公開講座: 井手英策(コーディネーター)「自然と歴史を起点とした地域再生—岡山県西粟倉村と徳島県神山町はなぜ成功したのか—」スピーカー: 井筒耕平(村楽エナジ株式会社 代表)、伊藤 暁(伊藤暁設計事務所 主宰)、2017年3月22日、慶應義塾大学三田キャンパス。
- ・ 国内学会: 佐藤一光、倉地真太郎、島村玲雄 2018年度環境経済・政策学会「企画: エネルギー課税を巡る環境政策史—長期的傾向と国際比較の分析から—」座長: 喜多川進(山梨大学) 討論者: 朴勝俊(関西学院大学)・古市将人(帝京大学)・伊藤康(千葉商科大学)、上智大学 四谷キャンパス 2号館 4階、2018年9月8日(土)~9日(日)(企画セッション報告)
- ・ (\*18) 「特集 環境税の財政社会学」横浜経済学会『エコノミア』第69巻2号(2019)、1-82頁。

【カテゴリー横断的】

- ・ (\*2) 本プロジェクト「まとめのシンポジウム~歴史と現在をつなぐ~」2019年3月4日、慶應義塾大学三田キャンパス

<これから実施する予定のもの>  
なし

## 14 その他の研究成果等

(図書所収の論文)

### 【カテゴリーA】

- Choy Yee Keong 2015 “28 years into “Our Common Future”: Sustainable Development in the Post-Brundtland World,” in C.A Brebbia (ed.), *Sustainable Development*. Volume II. Southampton, United Kingdom: WIT Press, pp. 1197-121 (査読あり)
- Choy Yee Keong 2016 “Economic Growth, Sustainable Development and Ecological Conservation in the Asian Developing Countries: the Way Forward,” in Indraneil Das and Andrew Alek Tuen (eds.), *Naturalists, Explorers and Field Scientists in South-East Asia and Australasia*. Topics in Biodiversity and Conservation Series. Volume 15. Cham, Heidelberg, New York, Dordrecht, London: Springer, pp. 239-283(査読あり)
- Choy Yee Keong 2016 “Can Palm Oil Waste be a Solution to Fossil Fuel Scarcity and Environmental Sustainability? A Malaysian Case Study Provides the Answer,” in C.A Brebbia and H. Itoh (eds.), *WIT Transactions on Ecology and the Environment*. Volume 202. Southampton, United Kingdom: WIT Press, pp.97-108(査読あり)
- Choy Yee Keong Forthcoming “Sustainable Development and Environmental Stewardship: the Heart of Borneo Paradox and its implications on Green Economic Transformations in Asia.” In Sara Hsu (ed.), *Routledge Handbook of Sustainable Development in Asia*. U.S.A: Routledge.(査読あり)
- Choy Yee Keong Forthcoming “ Sustainable Development and Environmental Stewardship: the Heart of Borneo Paradox and its implications on Green Economic Transformations in Asia.” In Sara Hsu (ed.), *Routledge Handbook of Sustainable Development in Asia*. U.S.A: Routledge.(査読あり)
- Omori, M., A. Onuma and N. Okubo 2017 “A story of the successful application of a comanagement fishing regime in Suruga Bay, Japan,” in Paulo A.L.D. Nunes, Pushpam Kumar, Lisa Emelia Svensson, Anil Markandya eds., *Handbook on the Economics and Management for Sustainable Oceans*, edited by UN Environmental Programme and Edward Elgar Publishing House, UK, Chapter 13.(査読なし)
- 大沼あゆみ 2015 「野生生物管理政策」亀山康子・馬奈木俊介編『資源を未来につなぐ』シリーズ環境政策の新地平第5巻 (岩波書店)117-138 頁。(査読なし)
- 大沼あゆみ・朱宮丈晴 2016 「東日本大震災復旧計画としての防潮堤と被災地復興をめぐる諸問題」植田和弘編『大震災に学ぶ社会科学第 5 巻 被害・費用の包括的把握』209-236 頁。東洋経済新報社(査読なし)
- 澤田英司 2015 「共有資源管理を目的とした資源管理ルールの合意形成」亀山康子・馬奈木俊介編『資源を未来につなぐ』シリーズ環境政策の新地平第5巻(岩波書店)31-52 頁(査読なし)
- Bishwa, Raj, Kandel and Eiji, Sawada forthcoming “Environmental Investment and Foreign Assistance in SAARC Countries: Do Overseas Environmental Subsidies Improve Local Environmental Problems? ” in MARTA VILLAR (eds.), CARMEN CÁMARA (COORDINATOR), *Environmental Tax Studies for the Ecological Transition. Comparative Analysis Addressing Urban Concentration and Increasing Transport Challenges*, Spain: Thomson Reuters Aranzadi (in press). ( ISBN: 978-84-9197-699-8)(査読あり)

## 【カテゴリーB】

- Rindfuss, Ronald R. and Minja Kim Choe 2015 “Diversity across Low-Fertility Countries: An Overview,” pp. 1-13 in Rindfuss, Ronald R. and Minja Kim Choe (eds.) *Low and Lower Fertility: Variations across Developed Countries*. Cham, Switzerland: Springer International (DOI: 10.1007/978-3-319-21482-5)(査読あり)
- Choe, Minja Kim and Ki Tae Park 2018 “How Is the Decline of Fertility Related to Fertility Preference in South Korea?” pp. 305-323 in Gietel-Basten, Sturat, John Casterline, and Minja Kim Choe (eds.) *Family Demography in Asia: A Comparative Analysis of Fertility Preferences*. Cheltenham, UK: Edward Edgar Publishing (DOI 10.4337/9781785363559). (査読あり)
- Choe, Minja Kim 2018 “Asia’s Demographic Transition: Variations and Major Determinants,” pp. 394-411 in Zhao, Zhongwei and Adrian C. Hayes (eds.) *Routledge Handbook of Asian Demography*. London: Routledge (<https://www.routledge.com/Routledge-Handbook-of-Asian-Demography-1st-Edition/Zhao-Hayes/p/book/9780415659901>). (査読あり)
- 黒須里美 2018「前近代日本の結婚・離婚・再婚」, 日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版, pp.168-171. (査読あり)
- 玉置えみ 2018「自然出生力」, 日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版, pp. 144-145.
- (\*19) Tsuya, Noriko O. 2015 “Below-Replacement Fertility in Japan: Patterns, Factors, and Policy Implications,” in Rindfuss, Ronald R. and Choe, Minja Kim (eds.), *Low and Lower Fertility: Variations across Developed Countries*. Cham, Switzerland: Springer International, pp. 87-106. (DOI: 10.1007/978-3-319-21482-5)(査読あり)
- (\*21) Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu 2014 “Economic and Household Factors of First Marriage in Two Northeastern Japanese Villages, 1716-1870,” pp. 349-391 in Lundh, Christer, Satomi Kurosu, et al., *Similarity in Difference: Marriage in Europe and Asia, 1700-1900*. Cambridge, Mass.: MIT Press.(査読あり)
- (\*3b) 津谷典子 2018「雇用とパートナーシップ形成 -ジェンダーとコホートの視点から」津谷典子・阿藤 誠・西岡八郎・福田亘孝(編著)『少子高齢時代の女性と家族-パネルデータから分かる日本のジェンダーと家族関係の変容』慶應義塾大学出版会, pp. 59-96. (査読あり)
- 阿藤 誠・津谷典子 2018「少子高齢社会の諸相 -ジェンダーと世代間関係の視点から」津谷典子・阿藤 誠・西岡八郎・福田亘孝(編著)『少子高齢時代の女性と家族-パネルデータから分かる日本のジェンダーと家族関係の変容』慶應義塾大学出版会, pp.1-55. (査読あり)
- 津谷典子 2018「戦後日本の出生率低下」, 日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版, pp. 128-131. (査読あり)
- 津谷典子 2018「現代日本の結婚行動」, 日本人口学会(編)『人口学事典』丸善出版, pp. 172-175. (査読あり)
- Wang, Feng 2015 “China’s Long Road toward Recognition of Below-Replacement Fertility,” pp. 15-31 in Rindfuss, Ronald and Choe, Minja Kim (eds.), *Low and Lower Fertility: Variations across Developed Countries*. Cham, Switzerland: Springer International (DOI: 10.1007/978-3-319-21482-5)(査読あり)
- Wang, Feng 2017 “Is Rapid Fertility Decline Possible? Lessons from Asia and Emerging Economies,” pp. 435-452 in Groth, Hans and John F. May (eds.), *Africa’s Population: In*

*Search of a Demographic Dividend*. Cham, Switzerland: Springer International. (査読あり)

【カテゴリーC】

- ・ 平井健介 2017「製糖技術の向上とエネルギー調達危機」、平井健介『砂糖の帝国：日本植民地とアジア市場』（東京大学出版会）、175-202 頁。(査読あり)
- ・ 相原佳之 2019 「清朝～中華民国期における植林の奨励と民衆の林野利用」39～78 頁
- ・ (\*10a) Aihara, Yoshiyuki 2019 “Forests as Commons in Early Modern China: An Analysis of Legal Cases,” in M. Tanimoto and R. B. Wong (eds), *Public goods provision in the early modern economy: Comparative perspectives from Japan, China, and Europe*, California: University of California Press, chap. 15. (査読あり)
- ・ 青木健 2018 「近代日本の国有林野制度の定着過程と地域社会—福島県東白川郡鮫川村の事例」松沢裕作編『森林と権力の比較史』（勉誠出版）第 6 章 167～202 頁(査読なし)
- ・ 青木健 2019 「近代日本の国有林野経営の展開と私権的利用の意義—秋田営林局管内の町村を事例にして」佐藤健太郎・荻山正浩・山口道弘編著『公正から問う近代日本史』吉田書店(査読なし)
- ・ (\*10b) Aoki, Takeshi 2019 “The Role of Villagers in Domain and State Forest Management: Japan’s Path from Tokugawa Period to the Early Twentieth Century,” in M. Tanimoto and R. B. Wong (eds), *Public goods provision in the early modern economy: Comparative perspectives from Japan, China, and Europe*, California: University of California Press, chap. 14.(査読あり)
- ・ 飯田恭 2019「近世・近代ブランデンブルク＝プロイセンにおける御領林経営：権力による直営と領民の利用権」松沢裕作編『森林と権力の比較史』（勉誠出版）第1章 3～38頁(査読なし)
- ・ (\*10c) Iida, Takashi 2019 “Lords’ forestry for people’s basic needs: evidence from Prussia’s royal domains and forests during the eighteenth and nineteenth centuries,” in M. Tanimoto and R. B. Wong (eds), *Public goods provision in the early modern economy: Comparative perspectives from Japan, China, and Europe*, California: University of California Press, chap. 13.(査読あり)
- ・ 坂本達彦 2019 「明治初年の林政と地元住民による官林利用—信濃国諏訪郡旧高島藩領を事例に」松沢裕作編『森林と権力の比較史』（勉誠出版）第4章 91～127頁(査読なし)
- ・ 難波ちづる 2019 「仏領インドシナにおける植民地支配と森林」松沢裕作編『森林と権力の比較史』（勉誠出版）第8章 237～274頁(査読なし)
- ・ 松沢裕作 2018 「森林と村の明治維新」ダニエル・V・ボツマン・塚田孝・吉田伸之編『「明治150」で考える—近代移行期の社会と空間』、31～42頁(査読なし)
- ・ 松沢裕作 2019 「なぜ森林と権力か」松沢裕作編『森林と権力の比較史』（勉誠出版）序章 (1)～(9)頁(査読なし)
- ・ 松沢裕作 2019 「近世・近代日本の林野制度」松沢裕作編『森林と権力の比較史』（勉誠出版）第 3 章 81～89 頁(査読なし)
- ・ 松沢裕作 2019 「明治前期の県庁と森林・原野—福島県の場合を中心に」松沢裕作編

『森林と権力の比較史』(勉誠出版) 第5章 129～166頁(査読なし)

- ・ 松沢裕作 2019「森林利用における統治と権利の諸形態」松沢裕作編『森林と権力の比較史』(勉誠出版) 終章 275～289頁(査読なし)
- ・ 渡邊裕一 2019「中・近世のニュルンベルク帝国森林と政治諸権力—帝国都市とブランデンブルク辺境伯の対立構造を軸に」松沢裕作編『森林と権力の比較史』(勉誠出版) 第8章 205～236頁(査読なし)

#### 【カテゴリーD】

- ・ 瀬古美喜・隅田和人・直井道生 2017「家計の流動性制約と転居行動の実証分析」, 土地総合研究所(編)『マイナス金利下における金融・不動産市場の読み方』(東洋経済新報社), 224-238頁。(査読なし)
- ・ 直井道生 2018「不動産担保制度と住宅市場:最近の研究動向とわが国への示唆」, 不動産政策研究会(編)『不動産政策研究—各論Ⅱ(不動産経済分析)』(東洋経済新報社), 61-72頁。(査読なし)

#### 【カテゴリーE】

- ・ W. Elliot Brownlee and Eisaku Ide 2016 “Fiscal Policy in Japan and the United States since 1973: Economic Crises, Taxation, and Weak Tax Consent,” Martin Daunton and Marc Buggeln eds., *The Political Economy of Public Finance since the 1970s: Questioning Leviathan*, Cambridge University Press (査読あり)
- ・ Ide, Eisaku 2018 “The Rise and Fall of the Industrious State: Why Did Japan’s Welfare State Differ from European-Style Models?” in eds. Gisela Huerlimann, W. Elliot Brownlee, and Eisaku Ide, *Worlds of Taxation: The Political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945*, London: Palgrave Macmillan, 217-243.(査読あり)
- ・ Brownlee, W. Elliot and Eisaku Ide 2019 “Fiscal Policy in Japan and the United States since 1973: Economic Crises, Taxation, and Weak Tax Consent,” Martin Daunton and Marc Buggeln eds., *The Political Economy of Public Finance since the 1970s: Taxation, State, Spending and Debt since the 1970s*, Cambridge University Press, 57-82.(査読あり)
- ・ 倉地真太郎 2017「反税運動と移民排斥運動にみる福祉ショービニズム——デンマークにおける「租税同意」の歴史的経緯から考える」塩原良和・稲津秀樹 編著『社会的分断を越境する 他者と出会いなおす想像力』青弓社、174-195頁(査読なし)
- ・ 倉地真太郎 2018「デンマークの所得税制と児童手当——負担の公平性と課税方式の変化に着目して」四方理人、宮崎雅人、田中聡一郎編著『収縮経済下の公共政策』慶應義塾大学出版会、199-218頁(査読なし)
- ・ Kurachi, Shintaro 2018 “Universalism and Tax Consent in Denmark” Gisela Huerlimann, W. Elliot Brownlee, Eisaku Ide eds. *Worlds of Taxation The Political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945*, Palgrave Macmillan, 99-129, (査読あり)
- ・ Mozumi, Seiichiro 2018 “Tax Reformers’ Ideas, the Expenditure-Taxation Nexus, and Comprehensive Tax Reform in the United States, 1961-1986,” in ed. Gisela Huerlimann, W. Elliot Brownlee, and Eisaku Ide, *Worlds of Taxation: The Political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945*, London: Palgrave Macmillan, 187-216.(査読あり)

り)

(ディスカッションペーパー)

【カテゴリーB】

- ・ (\*5) Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu 2019 “Patterns and Factors of First Marriage: A Comparative Analysis of Early Modern and Contemporary Japan,” *Keio IES Discussion Paper Series* 2019-012 (<https://ies.keio.ac.jp/en/publications/11327/>).

【カテゴリーC】

- ・ Yamaguchi, Asuka 2019 “Energy Use in Japanese Copper Industry from the Meiji Period to WW I”, *Keio-IES Discussion Paper Series*, March 22. (<https://ies.keio.ac.jp/en/publications/11308/>)

【カテゴリーE】

- ・ 倉地真太郎 2015「デンマークにおける課税自主権と協調的政府間関係－1980年代前半の「国と地方の協議の場」に着目して－」*Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2015-004。
- ・ 倉地真太郎・佐藤一光・島村玲雄 2016「環境税は国際協調になぜ失敗したか－EU・北欧・オランダを事例に」*Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2016-001
- ・ Kurachi, Shintaro 2016 “The Process of Universalism in the Danish Welfare System: The multi-tiered need’s testing system in Denmark”, *Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2016-006.
- ・ Kurachi, Shintaro 2016 “Tax revolts and tax autonomy in Denmark and Japan”, Three Historical Analyses on Japan’s Fiscal Issues –Researches on Japan’s tax policy, intergovernmental fiscal relation and elderly care system– (*Rikkyo Institute of Economic Research Discussion Paper Series*), DP2016-E-1, pp.18-47.
- ・ 倉地真太郎 2017 「デンマークにおける環境税の政策過程」*Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2017
- ・ 倉地真太郎 2017 「デンマークにおける環境税の政策過程」*Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2017-010
- ・ Mozumi, Seiichiro 2016 “Tax Cuts, Tax Expenditures, and Comprehensive Tax Reform: Federal Income Tax Reform in the United States, 1961-1986,” *Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2016-021.
- ・ Mozumi, Seiichiro 2017 “Tax Policy for Great Society Programs: Tax Expenditures and the Failure of Comprehensive Tax Reform in the United States in 1969,” *Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2017-009.
- ・ 島村玲雄 2017 「オランダにおける環境税の導入過程」*Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2017-011
- ・ 島村玲雄 2017 「オランダにおける環境税の導入過程」*Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2017-011

(翻訳)

【カテゴリーC】

- ・ 飯田恭・佐藤一光・塚本遼平・小野竜史「翻訳:W. ロッシャー『国民経済学から見た林学の主要原理』(1854年)』『三田学会雑誌』107巻4号, 2015年1月, 147-166頁

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

該当なし

<「選定時」に付された留意事項への対応>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

該当なし

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

16

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳							備 考
		法 人 負 担	私 学 助 成	共同研 究機関 負担	受託 研究等	寄付金	その他( )		
平成 26 年度	施 設	0							
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	26,023	11,023	15,000					
平成 27 年度	施 設	0							
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	25,416	10,816	14,600					
平成 28 年度	施 設	0							
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	24,367	11,667	12,700					
平成 29 年度	施 設	0							
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	21,451	10,651	10,800					
平成 30 年度	施 設	0							
	装 置	0							
	設 備	0							
	研究費	19,053	9,053	10,000					
総 額	施 設	0	0	0	0	0	0	0	
	装 置	0	0	0	0	0	0	0	
	設 備	0	0	0	0	0	0	0	
	研究費	116,310	53,210	63,100	0	0	0	0	
総 計	116,310	53,210	63,100	0	0	0	0		

法人番号	131015
------	--------

17

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)(千円)

施設名称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
慶應義塾大学三田 キャンパス研究室棟 飯田恭研究室(534 号室)他	-	163.8m <sup>2</sup>	10	10	-	-	-

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

0 m<sup>2</sup>

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況

(千円)

年度	平成 26 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な用途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	6,064	図書、PC関連消耗品	6,064
光熱水費	0		0
通信運搬費	2	郵送料、宅配便代	2
印刷製本費	0		0
旅費交通費	7,494	海外旅費、国内旅費	7,494
報酬・委託料	6,839	講演料、校閲料	6,839
(雑役務費)	257	学会参加費	257
計	20,656		20,656
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)	0		0
教育研究経費支出	0		0
計	0		0
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図書	0		0
計	0		0
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント	2,933	R・A	2,933
ポスト・ドクター	2,434	P・D	2,434
研究支援推進経費	0		0
計	5,367		5,367

法人番号	131015
------	--------

(千円)

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消耗品費	2,012	図書、PC関連消耗品	2,012
光熱水費	0		0
通信運搬費	4	郵送料、宅配便代	4
印刷製本費	0		0
旅費交通費	10,124	海外旅費、国内旅費	10,124
報酬・委託料	2,275	校閲料	2,275
(会議費)	199	集会費	199
(雑役務費)	216	学会参加費	216
計	14,830		14,830
ア ル パ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	0		0
教育研究経費支出	0		0
計	0		0
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,292	R・A	4,292
ポスト・ドクター	6,294	P・D	6,294
研究支援推進経費			
計	10,586		10,586

(千円)

年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消耗品費	2,341	図書、PC関連消耗品	2,341
光熱水費	0		0
通信運搬費	24	郵送料、宅配便代	24
印刷製本費	0		0
旅費交通費	9,639	海外旅費、国内旅費	9,639
報酬・委託料	2,148	講演料、校閲料	2,148
(雑役務費)	181	学会参加費	181
計	14,333		14,333
ア ル パ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	500	臨時職員	500
教育研究経費支出			
計	500		500
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,292	R・A	4,292
ポスト・ドクター	5,242	P・D	5,242
研究支援推進経費			
計	9,534		9,534

法人番号	131015
------	--------

(千円)

年 度	平成 29 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消耗品費	2,123	図書、PC関連消耗品	2,123
光熱水費	0		0
通信運搬費	19	郵送料、宅配便代	19
印刷製本費	0		0
旅費交通費	7,860	海外旅費、国内旅費	7,860
報酬・委託料	4,108	講演料、校閲料	4,108
(雑 役 務 費)	231	学会参加費	231
計	14,341		14,341
ア ル パ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	767	臨時職員	767
教育研究経費支出			
計	767		767
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,626	R・A	4,626
ポスト・ドクター	1,717	P・D	1,717
研究支援推進経費			
計	6,343		6,343

(千円)

年 度	平成 30 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消耗品費	2,441	図書、PC関連消耗品	2,441
光熱水費	0		0
通信運搬費	28	郵送料、宅配便代	28
印刷製本費	26		26
旅費交通費	8,772	海外旅費、国内旅費	8,772
報酬・委託料	1,770	講演料、校閲料	1,770
(雑 役 務 費)	418	学会参加費	418
(会 議 費)	38	昼食代	38
計	13,493		13,493
ア ル パ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	901	臨時職員	901
教育研究経費支出			
計	901		901
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
ポスト・ドクター	4,659	P・D	4,659
研究支援推進経費			
計	4,659		4,659

### 3. 得られた新しい知見

本節では、各カテゴリーの中心的な研究成果を、前節において記述した「研究成果の概要」(18－25 頁)の内容を敷衍・補足しつつより詳細に記述し、得られた新しい知見について報告する。

### 3-1 カテゴリーA

現代の公共政策評価で用いられる費用便益分析は、ジェレミー・ベンサムやジョン・スチュアート・ミルに代表される功利主義的な価値観に基づいたものである。それに対し、本カテゴリーのChoy Yee Keongは、マレーシアの先住民の多くの集落を訪問し、世界観と資源利用についてのきわめて広範な面接によるインタビューを行った。その中で、人々の行動原則は経済的合理性よりも、非人間中心主義かつ生態中心主義的な倫理観に基づくもので説明されるべきであることを明らかにした。具体的には、人々はアダットと呼ばれる先祖から受け継いだ倫理的基準によって行動しており、ある資源利用が標準的な費用便益分析では望ましいとされるものであったとしても、社会的・倫理的・文化的な文脈からは望ましくないものとなる可能性が十分にあることを指摘した。その結果として、先住民族が関わる環境問題についての政策評価では、従来型の評価枠組みである費用便益分析を適用することには慎重になるべきであることを示唆するものとなっている。

また、先住民に対するこの包括的なインタビュー自体、他に例を見ないものであり資料としてもきわめて貴重である。

以下、Choy の研究成果をより詳細に示す。

# **Indigenous environmental worldviews and sustainable resource use and management: the case of Sarawak, Malaysia**

**Choy Yee Keong**  
**Faculty of Economics**  
**Keio University**

## **Final Report**

**Abstract:** This paper attempts to explain conservation behavior drawing from empirical evidence gathered from field research based on interviews conducted with the indigenous people in the state of Sarawak in Malaysia. The aim of the field research was to test the relationship between indigenous environmental worldviews and sustainable resource use and management, and environmental conservation. The result clearly showed a positive relationship between environmental worldviews centered on non-anthropocentrism or the ethics of ecocentrism and pro-environmental behaviors and actions. It is concluded that mapping the way forward towards sustainable resource use and management, and environmental conservation is to embrace the non-anthropocentric worldview of nature

## **1. Introduction**

Recent record-smashing environmental disasters including life-threatening hurricanes, deadly heat waves, unstoppable wildfires and extreme weather conditions that swept across the world indicate that our Earth system is increasingly heading toward a destabilizing mode of development (see, for example, Choy 2016, 2018a, 2018b). These crisis-ridden environmental problems are caused by many interacting factors. However, human beings are one of the major contributing forces. Indeed, many of these environmental problems are largely caused or exacerbated by unrestrained human economic activities at the expense of the natural environment and in the name of “sustainable development” (Choy 2016, 2017, 2018a, 2018b).

Implicitly, mitigating the current environmental quagmires rests on the ability of human beings to change their unsustainable environmental behavior or unrestraint resource consumption. That is to say, there is an urgent need for ethical solutions that motivate individuals to extend moral considerability to the natural environment when interacting with nature or when optimizing its economic use. Furthermore, individuals are more likely to act in more environmentally sustainable ways if they are made to realize that nature offers us not only economic benefits but also a spectrum of non-monetary values which are equally significant in contributing to our socio-economic wellbeing. This line of value belief norm is expected to lead to the evolution of environmental worldviews that spur human moral convictions to environmental protection or resource conservation.

Against this premise, this paper seeks to demonstrate what kinds of non-monetary value that underpins the evolution of environmental worldviews and what role environmental worldviews play in influencing individual behaviors and actions toward nature. This is achieved based on empirical evidence drawn from field research conducted in the state of Sarawak in Malaysia. The field research illuminates a strong positive relationship between environmental worldviews, pro-environmental behaviors and moral convictions to sustainable resource use and management or environmental conservation.

Implicitly, it sheds immense light into the fact that one of most important solutions to mitigate the current human-induced environmental problems is to overcome an anthropocentric view of nature – a view that predominantly sees nature as a means to an end, and overlooks the intrinsic value (non-monetary benefit) of nature. It is concluded that human pro-environmental behaviors and actions may be promoted through changes in environmental attitude by embracing the ethics of non-anthropocentrism or ecocentrism.

## **2. Values and environmental ethics: some basic concepts**

In this section, we explore the concept of value that lies at the core of environmental worldviews. Environmental worldview may be defined as an individual belief about humanity's relationship with nature (Schultz et al. 2005). Environmental worldview is related to environmental ethics – a discipline in philosophy that studies the moral relationship between human beings and the natural environment including its non-human living things. Anthropocentrism and non-anthropocentrism are two such approaches. These approaches may be explored based on the concept of value.

To begin with, in the theory of value, an individual ascribes value to things in the light of what value means to him (Perry 1954:2). Thus, when he claims that he values a thing highly because it possesses certain characteristics, it means that he emotionally cares greatly for it, and thus gives it a high value (Perry 1954: 5). This may translate to mean that value represents an “object of interest” or a “genuine desire” which induces personal actions or efforts for its realization (Perry 1954:2-3, Dewey 1943: 15-17). Value may also mean preference. It also denotes the degree of importance or worth of something such as the relationship between humans and the environment. Values are not self-standing concepts but are interrelated and are connected to how we perceive our natural environment (Horlings 2015).

Broadly speaking, the natural environment may be perceived for its instrumental (economic) value or intrinsic (non-economic) worth. Something is of instrumental value when it serves as a means to achieve an end. Instrumental value is always a function of its usefulness (Choy 2014). To illustrate, if natural objects, such as rainforests, are desired because they can be used to achieve certain aims or goals, they are said to have instrumental value. Instrumental value is normally associated with money, commodities, or material gain. Because of the instrumental value we place on the forests, they are subject to unrestrained exploitation, as our aim is to make as much money as possible from them. Here, money is the only one thing that is of value. Furthermore, since

the natural forests are only accorded instrumental value, they are not deemed worthy of direct moral concern (Minteer 2009). In other words, the forested environment matters only because it has some kind of utility or instrumental value accrued to human beings

Furthermore, instrumental value is aligned to anthropocentrism. Anthropocentrism holds that the Earth system, which is central to human welfare, exists for the sake of human race and is also to be managed by humans (Lamb 1999). The environment is valued in terms of its utility. Furthermore, anthropocentrism “gives either exclusive or primary consideration to human interests above the good of other species” (Taylor 1983: 240). Thus, humans are usually regarded as separate from and above the non-human world. They further consider themselves as having no direct moral duties to protect its ecological integrity. This self-centered attitude is mainly based on self-interests (see, for example, Thompson 2017). In other words, it is a human-centered or anthropocentric worldview because only to humans are all duties ultimately owe. However, it may be remarked that humans embracing anthropocentrism may extend moral concern to the natural world. Nonetheless, the non-anthropocentric shift of this ethical inclination only arises from the contingent fact that such moral concern is necessary to protect or further enhance human economic interests.

Intrinsic value refers to value attached to those things in their own right, for their own sake or for what they mean, independent of their utility or instrumental value for humanity. An intrinsically valuable thing is deemed to have a special kind of importance in moral decision-making because of its essential nature or properties which make it valuable. Thus, claims about a thing having intrinsic value are claims about the distinctive way in which we have reason to extend moral consideration to it (McShane 2007). This may take the form of love or respect for nature (environmental value), moral concern for its protection for the benefits of future generation (moral value). These hard-to-define non-monetary values are expected to add to the psychological wellbeing or

happiness of individuals (psychological value) as discussed in the following section.

Intrinsic value is associated with non-anthropocentrism. As contrast to anthropocentrism, non-anthropocentrism confers intrinsic value on the non-human world and does not consider utility as the criteria for environmental valuation. Individuals embracing non-anthropocentrism worldview exhibit *prima facie* moral obligations to protect the ecological health of the natural system. Non-anthropocentrism includes the ethics of biocentrism and ecocentrism. Biocentrism holds that all life in the natural world deserves equal moral consideration or has equal moral standing while ecocentrism takes on a wider scope in extending moral consideration to the natural environment as a whole including its living and non-living entities.

In what follows is an attempt to empirically investigate to what extent these theoretical concepts have practical impact on pro-environmental behaviors and actions. More specifically, it examines the spectrum of values that lead to the evolution of environmental worldviews which govern the ethical relationship between humans and the natural world based on field research conducted in the state of Sarawak in Malaysia.

### **3. Values and environmental ethics: an empirical investigation**

#### **(a) Targeted areas of study**

This section examines the indigenous value system that governs the local communities' moral relationship with the natural environment based on lessons drawn from extensive field research based on face-to-face interviews. The field research comprises two parts in two different period covering more than 1,000 people:

- (a) The previous field work conducted between 2008 and 2011 with various tribal groups including Kenyah, Penan, Kelabit, Berawan and

Bidayuh, among others, across the state of Sarawak in Bintulu, Miri, Sibu, Bario Highland and Kuching, covering more than 500 people.

- (b) The present field work which is considered as an extension of the previous work as noted above, was carried out between 2014 and 2018 mainly with the Bidayuh tribal group across various regions in Kuching in Sarawak, covering more than 700 people

### **(b) Methodology**

A random sample of roughly 10 to 20 people, depending on their availability, was chosen from each village for the field research. The main aim of the field research was to examine how the indigenous adat (see below) influence the ways in which the natural environment has been construed in philosophical, cultural, and ethical terms by the local communities, and how these perceptions impact on indigenous environmental worldviews and moral relationship with nature. It further examined their implications for sustainable resource use and management, and environmental conservation.

### **(c) Indigenous adat: the environmental and moral connections**

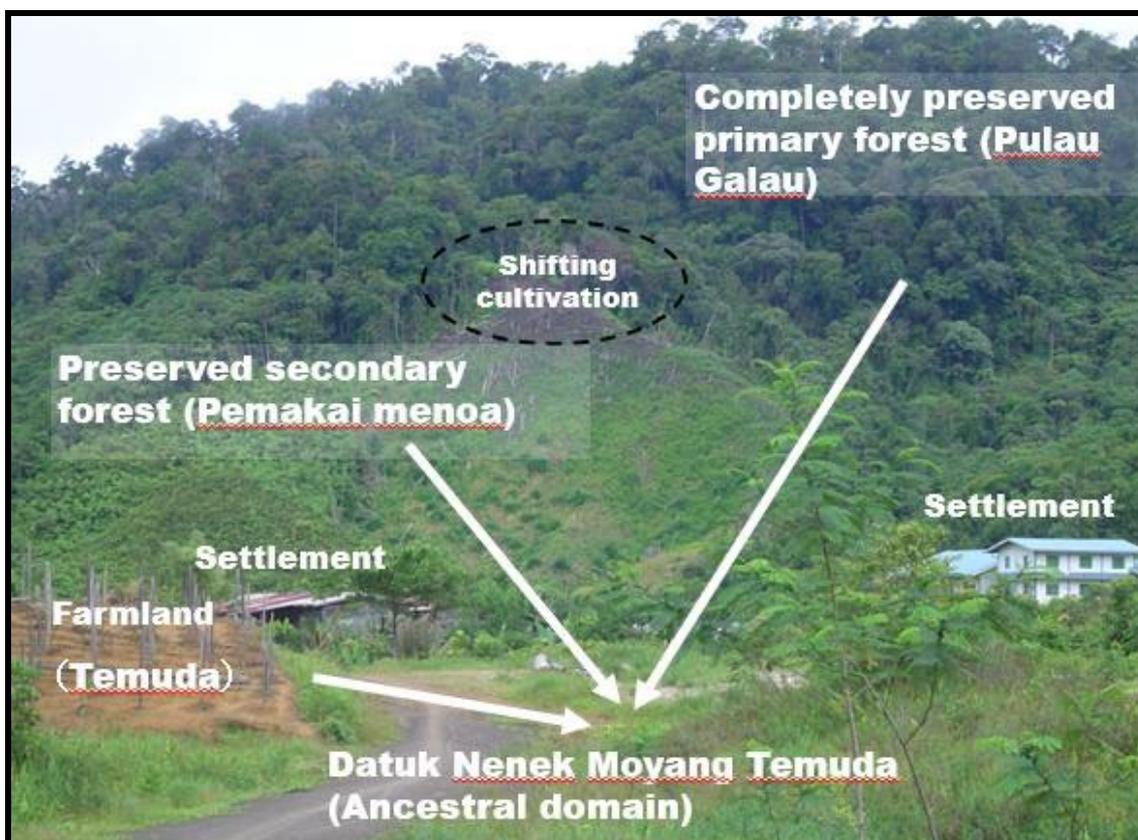
The term “*adat*” as commonly used by the local communities means custom or moral codes. More specifically, it refers to the oral traditions, cultural beliefs, rights and responsibilities, and customary practices that were created, nurtured, and preserved by previous generations based on their daily interactions with nature (Colchester 1993). *Adat*, which is obligatory rather than coercive, not only governs the social behaviors of the local communities but also prescribes certain ethical norms in the use of the land and forest resources in such a way as to avoid massive irreversible environmental destruction. This is to ensure that the future generation will not be worse off than the present generation in enjoying an ecologically healthy environment as enjoyed by the present generation (Choy 2014; 2018c).

Following their adat, the indigenous people are morally obliged to use their land and forests based on their traditional land use system known as Pusaka. Basically, the Pusaka comprises the following land use practices which aim to balance the local community's subsistence economy with environmental protection

- (i) farming on agricultural land located in the vicinity of the tribal longhouses, called *Temuda*
- (ii) complete preservation of old-growth or primary forest, termed *Pulau Galau*. The *Pulau Galau* preservation initiative aims not only to protect the interest of future generations but also, the catchment areas and the medical plants and fruit trees planted by the local communities' ancestors. The latter non-human entities are closely associated with the socioeconomic and cultural sustenance of the local communities. *Pulau Galau* also overlaps with the communal forest which is totally protected for the communal interest of the present and future generations in the enjoyment of a healthy forest ecosystem. Accordingly, the local people do not have private property rights to communal forest as this natural asset belongs to the community as a whole. In other words, the local community can claim only communal right – the rights of environmental enjoyment vis-à-vis the rights of environmental exploitation.
- (iii) hunting and gathering in the forested region, known as *Pemakai Menoa* which overlaps with *Temuda* (Figure 1).

*Pemakai Menoa*, *Temuda*, and *Pulau Galau* constitute the Datuk Nenek Moyang *Temuda* or ancestral domains of the indigenous communities. The Pusaka reflects the deep social and cultural attachment of the local communities to their ancestral domains (Choy and Onuma 2014).

**Figure 1: The structure of Pusaka land use pattern**



Note: adapted from Choy and Onuma 2014

#### **(d) Interviews and field observation**

Fieldwork and interviews with the indigenous people, including village headmen and old and young men and women, were carried out in the period as noted above. Interviews were primarily conducted in the Malay language through house visits and field encounters. The main aim of the field research was to explore the local peoples' land perceptions, moral environmental sentiments, and environmental preference (willingness to accept compensation for the loss of land and forests), the spiritual and psychological aspects of local environmentalism, among other areas of interest.

The following are some selected excerpts from the interviews. This excerpt, taken from an interview with the Kenyah community's chief of Long Lawen, Gara Jalong, in 2009 concerning his environmental worldview, serves well as an

introduction:

“Lands and forests are our customary native land...and we are required under our *adat* to protect them for the benefits of our future generations...we will not sell our lands and forests irrespective of the amount of money the state government or developer is willing to pay...”

In other interview conducted with the Bidayuh tribal group in Kampong Tanjong Bowang in 2014, the local resident, Paul Riseng, has the following to say:

“Land and forests are a part of my blood, and our adat (culture) insists that nature must be protected for the benefit of our future generation. Just look at our mountain over there. We are forbidden from cutting any tree from there...”

In a separate interview conducted with the Bidayuh tribal group in Annah Rais in 2014, the local resident, Robert Muning, said:

. “Money is not that important to me compared to nature. It is an endless piece of treasure given by God. We owe a duty to protect it from degrading... We also have a tradition of not to overexploit nature ....”

The following response from an interview conducted with the Bidayuh local resident, Dauglas, in Kampung Opal in 2015 is particularly revealing:

“If we destroy nature, nature will take revenge on us in the forms of natural disaster like flood and landslides...Whenever we cut down any trees, we have to replant them so as to maintain the environmental health, and also for

the sake of our future generations...”

On the whole, the field studies reveal clearly the moral and environmental positions of the local communities in fostering carefully managed and sustainable uses of their land and forest resources. This may simply be summarized as follows:

- (i) All interviewees unanimously concurred that they are bonded by *adat* to use their land and forest resources sustainably for the benefit of their future generation. Particularly, the community members are seen as stewards for the communal land resources inherited from their ancestors. The Pusaka land use system constitutes one of the strategic means to preserve the communal forest (Pulau Galau) not only for the interest of descendants but also the rights of enjoyment of a healthy natural environment as enjoyed by the present generation.
- (ii) The values that may be inferred from Pusaka include cultural and moral values which underpin the *adat* of environmentalism or the indigenous environmental worldviews premised on non-anthropocentrism. Other related and overlapping values within this line of assessment include, bequest value, existence value, moral value and communal value, among others. Bequest value arises from the local people’s concern of the rights of future generations in enjoying an ecologically healthy forest ecosystem as enjoyed by the present generation, that is, to ensure equal opportunities to the access of forest and land resources of their descendants. Existence value is associated with the knowledge or awareness of the presence of such healthy forested environment. Communal value is related to the satisfaction arises from the fulfilment of the *adat*-based stewardship obligation in environmental protection for the interest of future generation. The totally protected forest of the local

community is a case in point.

- (iii) All the local communities reveal due respect and passion toward their ancestral domains which are also the home of their forefathers (spiritual value) as well as the base of their socio-economic and cultural sustenance. Values which may be derived from here include not only intrinsic value as depicted in (iii) but also instrumental value such as economic value or benefit accrued from the instrumental use of land and forests for socio-economic sustenance. This include, for example, shifting cultivation, hunting and gathering of forest produce.
- (iv) The indigenous relationship to the ancestral domains involves a culturally dictated intimate bond that take on the characteristics of kinship ties and belongingness. This cultural relationship contributes to the spiritual and psychological satisfactions of the local communities. Indeed, all those interviewed revealed that they are psychologically happier or aesthetically pleased to live in the forest than in the town because the forested areas are their original homes to which they belong (psychological value and aesthetic value). This may also be translated to mean the indigenous people hold a sense of place value with regard to their settlement surrounded by forests. Sense of place is defined as the *meanings of* and the *attachment to* a place held by an individual or community (Semken 2005). The sense of place may be grounded on culturally shared principles and virtues ascribed to the surrounding natural environment (Kenter et al. 2015).
- (v) In relation to (iii) above, the indigenous peoples exhibit a strong cultural attachment to their native land and forests. Put otherwise, the local communities' ways of life and identity are closely associated with these natural assets which they have inherited from their ancestors a few hundred years ago. This constitute the spiritual basis (spiritual value) for their relationship with the past (the dead).

- (vi) All the indigenous communities exhibit the same value systems and environmental worldviews premised on their adat. Field observation revealed that these have been able to motivate the local people to behave and act ecocentrically when interacting with the natural environment and thus allowing them to protect and preserve their natural environment especially the communal land and forests for the past few decades or centuries (Figure 2).

**Figure 2: Indigenous environmental worldviews and their implications on environmental protection**



Note: Field observations conducted in the selected targeted areas of study revealed that the indigenous perceptions of nature have been able to motivate the local communities toward embracing a non-anthropocentric view of nature, emphasizing the intrinsic need of environmental protection over the instrumental needs of environmental exploitation

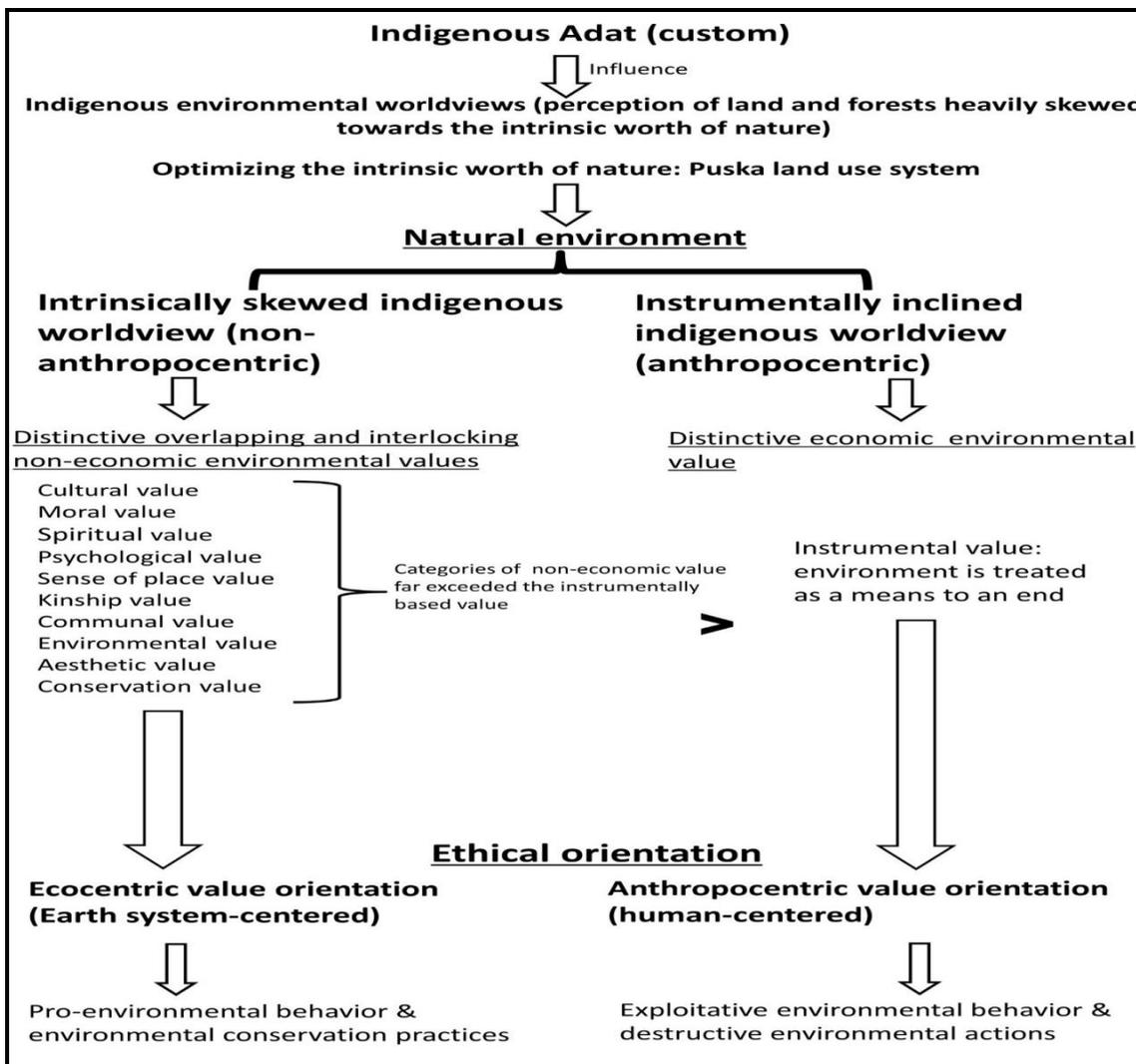
#### **4. Overall findings**

The empirical study reveals how human moral treatment of nature is framed in indigenous adat, and how this environmental worldview influences the local perceptions of the natural world. More particularly, it reveals a spectrum of hard-to-define values that not only contribute to enhance the intrinsic wellbeing of the local communities but also, motivate them to treat the natural world morally. The field research unpacked an array of repeatedly occurring, overlapping and interrelated values which underpins the non-anthropocentric worldview of the local people which has the impact in motivating them to behave and act ecocentrically toward nature protection over environmental exploitation (Figure 3)

More specifically, the indigenous environmental worldviews engender two contrasting value belief systems, namely, a significantly skewed non-human centered or non-anthropocentric view of nature and a less-inclined human-centered or anthropocentric view of environment. In other words, the natural environment is highly valued for its intrinsic worth which exhibits in an array of non-monetary values as depicted in Figure 3. At the same time, the natural environment is also, to a lesser extent, valued for its instrumental contribution to enhancing socio-economic wellbeing. This non-anthropocentrically skewed value belief system operationalized through the Pusaka system has been able to motivate the local communities to use and manage the natural environment sustainably for the past few hundred years.

It may thus be remarked that indigenous appreciation of nature does not confine solely to economic worth (instrumental value) but also to a host of non-monetary benefits (intrinsic worth) which are equally important in enhancing the socio-economic wellbeing of the local communities. In other words, wellbeing from the indigenous perspectives cover not only the instrumentally derived economic wellbeing but also the intrinsically based psychological, spiritual and cultural comfort.

**Figure 3: indigenous adat and its implications on environmental worldviews and sustainable resource use and management**



Note: values embraced by the indigenous communities are skewed heavily towards the intrinsic worth of nature while instrumental value constitutes only a small part of the total value system.

Also, the indigenous adat is found to have a distinct role to play in influencing local environmental worldviews. To emphasize, the cultural sustainability of the local people which hinges on the continued presence of the cultural choices of forest landscapes in everyday activities, and in their ethical relation to the future generations, provides an appealing ethical argument for ethics of non-anthropocentrism or ecocentrism in their interaction with nature as well as

the instrumental use of forest and land resources.

## **5. Implications**

The empirical study based on actual field research provides a lucid explanation and clear evidence on how values serve an important role in influencing individual environmental worldviews, sustainable resource use practices and environmental conservation. More specifically, the culturally embedded value system of the indigenous people which has evolved over the past few centuries based on a spectrum of monetary (instrumental) and non-monetary (intrinsic) values, provides the ethical justifications for our moral treatment of the natural world.

Also, human appreciation of nature should not be confined solely to its economic worth (instrumental values) but also to its various non-monetary benefits (intrinsic values) which are equally important in enhancing human socio-economic wellbeing. In other words, wellbeing should not be viewed instrumentally based solely on economic terms as there are an array of intrinsically based non-monetary values which have meaning and significance in our personal or collective lives that cannot be appreciated or realized adequately based on monetary terms.

The above argument provides a solid basis and appealing ethical argument for a clear policy ascription of the value pluralism and the non-anthropocentrism or ecocentrism for that matter, in policy-making when optimizing the economic use of nature.

## **6. Conclusion**

The indigenous multiple value systems premised on non-anthropocentrism offer guidance to the current global economic system dominated by an anthropocentric view of nature. More particularly, the indigenous Pusaka system of sustainable resource use and management illuminates an ecologically

sustainable path to the future premised on ecocentrism. In a nutshell, mapping forward to a sustainable path of development calls for the need for the global community to rekindle a respectful and ethical relationship with nature when optimizing its economic use. This will be possible only if we take the moral initiative to change our anthropocentric view of nature to a non-anthropocentric or ecocentric environmental worldview.

## Reference

Choy, Y. K and Onuma, A. 2014. "Sustainable Biodiversity Use and Traditional Knowledge of the Indigenous Society in the Tropical Rainforest in Sarawak," Rainforest. *Environmental Economics and Policy Studies*, 7(1): 69-73 (in Japanese)

Choy, Y. K. 2014. "Land Ethic from the Borneo Tropical Rainforests in Sarawak, Malaysia: an Empirical and Conceptual Analysis," *Environmental Ethics*, 36(4): 421-441

Choy, Y. K. 2015. "From Stockholm to Rio+20: The ASEAN Environmental Paradox, Environmental Sustainability and Environmental Ethics," *The International Journal of Environmental Sustainability*, 12 (1): 1-25

Choy, Y. K. 2016. "Ecosystem Health, Human Existence, and Bio-capacity Deficit: the Ethical Relationship," *International Journal of Sustainable Development and Planning*, 11(6): 1004-1016

Choy, Y. K. 2017. "Sustainable Development: the Nexus of Environmental Sustainability, Values, and Ethics," *European Journal of Sustainable Development*, 6(1): 307-323

Choy, Y. K. 2018a. From Stockholm Declaration to Millennium Development Goals: The United Nation's Journey to Environmental Sustainability. In: K. Roy, S. Kar (e ds.), *Developmental State and Millennium Development Goals. Country Experiences*. London. New Jersey: World Scientific Publishing, pp.

209-256

Choy, Y. K. 2018b. Sustainable Development and Environmental Stewardship: the Heart of Borneo Paradox and its implications on Green Economic Transformations in Asia. In: S. Hsu (ed.), *Routledge Handbook of Sustainable Development in Asia*. Oxon. New York: Routledge, pp. 532-549

Choy, Y. K. 2018c. "Cost-benefit Analysis, Values, Wellbeing and Ethics: An Indigenous Worldview Analysis," *Ecological Economics*, 145; 1-9

Colchester, M. 2003. "Pirates, squatters and poachers: The political ecology of dispossession of the native peoples of Sarawak," *Global Ecology and Biogeography Letters* 3 (1993): 158-17.

Dewey, J. 1943. *Theory of Valuation*. International Encyclopedia of Unified Science, Vol. II, Number 4. Chicago: University of Chicago Press

Horlings, L.G. 2015. "Values in place; a value-oriented approach toward sustainable place-shaping," *Regional Studies, Regional Science*, 2(1): 257-274.

Kenter Smart, J.J.C. 1973. An outline of a system of utilitarian ethics. In: J.J.C. Smart and B. Williams, *Utilitarianism: For and Against*. Cambridge University Press, New York, pp. 1-74.

Lamb, K.L. 1999. Ethical Discourse. An Exploration of Theories in Environmental Ethics. In: D. Soden, and B. R. Steel (eds.), *Handbook of Global Environmental Policy and Administration*. New York. Basel: Marcel Dekker, Inc., pp.243-259 13

McShane, K. (eds.) Environmental Ethics: Readings in Theory and Application. 106-113

Minteer, Ben A (ed.) 2009. *Environmental Ethics and the Contested Foundations of Environmental Policy*. Philadelphia: Temple University Press.

Perry, R. B. 1954. *Realms of Value*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.

Regan, T. 2003. *Animal Rights, Human Wrongs: An Introduction to Moral Philosophy*. Lanham. Boulder. New York. Toronto. Oxford: Rowan & Littlefield Publishers, Inc.

Schultz, P. Wesley et al. 2005. "Values and their implications to environmental concern and conservation behavior," *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 36(4):457-475.

Semken, S. 2005. "Sense of place and place-based introductory geosciences teaching for American Indian and Alaska native undergraduates". *Journal of Geoscience Education*, 53 (2): 149-157.

Taylor, Paul W. 1983. "In Defense of Biocentrism," *Environmental Ethics* 5: 237-43.

Thompson, L. 2017. Anthropocentrism. Humanity as Peril and Promise. In: Gardiner, S.M and Thompson, L., (eds.), *The Oxford Handbook of Environmental Ethics*. Oxford: Oxford University Press, pp.77-90

## 3-2 カテゴリーB

以下、本カテゴリー(カテゴリーB)の研究の3つの柱のそれぞれを代表する研究成果について、具体的に報告する。

まず、①の「現代日本の家族と就業の実証研究」を代表する研究成果である津谷(2018:参考文献①)では、大規模パネル調査より得られたマイクロデータを用いて多面的実証分析を行った。その結果、近年の若者男女の雇用の不安定化がその後のライフコースにおけるキャリア展望と経済力の低下に強く結びついており、それが未婚化の主要な要因の1つであることが示された。男女ともに学校卒業後の初職が正規雇用であった場合、現在も正規雇用の仕事についている確率が高く、学校卒業直後のヤングアダルト期における雇用の安定性がその後のライフコースにおける雇用の安定性と強く結びついていることが見出された。さらに、初職が非正規雇用であることによる雇用の不安定化は特に男性の未婚化の大きな要因となっており、一方高学歴化は特に女性の急速な未婚化と少子化の主な要因となっている、という知見が得られた。

ここから、少子化対策の一環として若者の雇用の安定化を目指すことは重要であるが、労働市場への政策的介入には配慮が必要であり、また政策的対応がジェンダー選択的にならないことも重要であることが示唆された。さらに、高学歴化(特に女性の高学歴化)はパートナーシップ形成と出生率の大きなマイナス要因となっているが、高学歴化を逆行させることは不可能であり、未婚化や少子化に歯止めをかけるためには、むしろ長期的かつ根本的な政策的対応として、女性(そして男性)の高学歴化と雇用労働力化に対応して、仕事と子育ての両立の障害を軽減しワーク・ライフ・バランスの実現を図ることが重要であるという政策的含意が示された。

②の「日本と韓国と中国の戦後の出生率変動とその人口学のおよび社会経済的要因についての実証比較研究」の代表的研究成果である Tsuya, Choe and Wang (2019:参考文献②)に示されているように、これら東アジア3国の高水準から置換水準への出生率低下は主に30歳以上の有配偶女性の意図的出生力抑制によりもたらされた一方、出生率の置換水準以下への継続的低下である少子化は有配偶女性の出生率

のさらなる低下に加えて、20～34歳の結婚・出産のピーク年齢の女性の結婚の減少（晩婚化・未婚化）によるところが大きかったという類似性が示された。しかし、少子化が続くなかで、日本の家族形成パターンは多様化した（子どもが1人しかいない夫婦の割合が増えた一方で、第3子や第4子をもつ夫婦の割合はほぼ3割で安定した）のとは対照的に、韓国の家族形成パターンは画一化（子ども1人の夫婦の割合が急増した一方で、3人以上の子どもをもつ夫婦の割合は僅かとなった）の様相を強め、一人っ子政策の影響もあってか中国でも韓国と類似した家族形成パターンの変化が見られた。とはいえ、一人っ子政策の中国人カップルの家族形成行動への影響は都市部と農村部で大きな格差がみられ、1990年代以降都市部では一人っ子政策の影響は急速に弱まっているという知見も得られた。さらに、女性の教育水準の向上は結婚の減少および出生率低下と強く結びついていることは東アジア3国で共通していた一方で、女性の就業の増加の出生率への影響は3国間で差異がみられ、日本と韓国では女性の未婚化と少子化の要因であったが、政治体制と経済体制の違いもあり、女性の就業のパターンについて中国は他の2国と大きく異なっており、また出生率の変動との明確な関連もみられなかった。

したがって、日本と韓国と中国における戦後の出生率変動とその人口学的及び社会経済的要因の変化のトレンドとパターンを政策的変化と結びつけて考察すると、出生率の高水準から置換水準への低下には政策的対応は必要かつ有効であったが、近年のこれら東アジア3国のように出生率が長期にわたり置換水準を大きく割り込んでいる場合、直接的な政策的対応（政策的介入のみ）により超少子化に歯止めをかけることは困難であることが示された。ここから、経済的發展を成し遂げた国々における少子化への政策的対応は職場（労働市場）をよりファミリー・フレンドリーなものにすることを旨とするとともに、男女の仕事と出産・子育ての両立を支援することを中心とするべきであることが示唆される。

③の「近世日本と現代日本の初婚行動のパターンと要因の比較研究」を代表する研究成果である Tsuya and Kurosu (2019:参考文献③)から、近世東北日本の農村では結婚はユニバーサル（つまり皆婚）かつ（特に女性は）早婚であったのとは対照的に、現代日本では男女ともに未婚化していることが示された。一方、初婚行動の社会経済的および家族関係をめぐる要因の多変量解析の結果、近世日本と現代日本に

は共通点があることもわかった。具体的には、近世と現代で共通して男性の初婚確率は男性の属する世帯・家族および男性自身の経済的リソースにより大きく増加する（つまり近世日本においては経済的に裕福な世帯の男性は初婚確率が有意に高く、また現代日本においては経済力のある男性ほど初婚確率が高い）ことが見出された。その一方で、親との同居や兄弟姉妹の数や性別により測られる家族関係の初婚確率への影響は近世と現代で対照的であり、近世東北日本では両親との同居は若い男性（その多くは跡取息子）の初婚確率を押し上げたが、現代日本では男女の初婚確率を大きく低下させる。これは伝統的直系家族制度の下での跡取りである男性（そして跡取であれば女性も）の結婚は近世日本社会では一種の家族の「事業」であり、その意味で社会経済的必然であったが、現代日本では結婚は男女個人の選択の対象となっていることを示唆している。また、近世東北日本の村では、年下のきょうだいがいることは（男女ともに）初婚確率を低下させ、姉（その多くは未婚）が同居していることは女性の初婚確率を押し下げることが示された一方で、現代日本では兄弟姉妹の影響はみられなかった。ここからも、近世日本において結婚は直系家族制度の下でのいわば家族・世帯による「事業」であったことが確認される。

さらに、近世と現代ともに、若者男女と世帯・家族をとりまく地域や社会の社会経済的状况も初婚行動に大きな影響を与えることが見出された。近世東北日本では、都市化とプロと工業化を経験した村に住む男女の初婚確率はこのよう社会経済的变化をほとんど経験していない村の男女に比べて低く、また現代日本においても、社会経済発展および結婚・家族をめぐる価値意識の変化の初婚確率に影響を与えていることが見出された。以上の結果から、長期的な歴史的視点からみて（歴史の流れの下で）結婚と家族の意味や機能は大きく変化した、同時に結婚行動の決定メカニズムは動的かつ多面的であり、社会経済的および結婚する男女をとりまく家族関係といったコンテキストの影響を強く受けることは共通していることが示唆された。

## 参考文献

- ①津谷典子 2018「雇用とパートナーシップ形成 ―ジェンダーとコホートの視点から」  
津谷典子・阿藤 誠・西岡八郎・福田亘孝（編著）『少子高齢時代の女性と家族―パネ

ルデータから分かる日本のジェンダーと家族関係の変容』慶應義塾大学出版会, pp. 59-96.

②Tsuya, Noriko O., Minja Kim Choe and Feng Wang. 2019. *Convergence to Very Low Fertility in East Asia: Processes, Causes, and Implications*. Tokyo: Springer (<https://doi.org/10.1007/978-4-431-55781-4>).

③Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu. 2019. "Patterns and Factors of First Marriage: A Comparative Analysis of Early Modern and Contemporary Japan," *Keio IES Discussion Paper Series* 2019-012 (<https://ies.keio.ac.jp/en/publications/11327/>).

### 3-3 カテゴリーC 在来燃料クラスター

#### 【成果1】

19世紀になると、杉原薫氏が指摘するような「化石資源世界経済」が誕生し、石炭・石油を大量に消費する経済発展が交通網の飛躍的な発展とともに世界中に広がった。このことは、工業化を中心とした「生産性志向型経済発展」に大きく寄与したと同時に、化石資源を十分に利用できない地域や階層が非化石資源に依存するという「二重構造」を生み出した。また、大気・水質汚染や森林資源の減少といった環境問題も引き起こした。本クラスターの研究は、たしかにそうした二重構造が存在する一方、「エネルギー多様性社会」というキーワードを利用し、現在では先進工業国である日本や他の東アジア地域においても様々な燃料を利用しながら、試行錯誤を繰り返してきたことを指摘し、非化石資源から化石資源へというエネルギー転換は単線的な変化ではなかったこと、多様な燃料利用が生産性を上げるのではなく人々の生存基盤を確保してきたことを明らかにした。本クラスターが提示した事例では、化石資源不足に直面したとき、国や地域のみならず、企業や家庭が、主体的に地域の嗜好や生態環境などに合わせた多様な形で対応してきたのである。現代社会は、再生可能エネルギーの利用も進んでいるとはいえ、依然として「化石資源世界経済」のただ中にある。東アジアが一直線にそこに向かったわけではなく、多様なエネルギーを生活や企業活動に合致した形で利用してきたという事実は、現在、環境問題に対応しつつも国内のエネルギー格差の問題を是正し、経済成長を達成しようとしている多くの国の政策立案や企業行動にとって大いに示唆に富んでいるといえよう。

以上の知見に関わる成果事例として、以下に、本クラスターのメンバー全員が参加した国際学会パネル(The Fourth Asian Association of World Historians Congress, Osaka, Japan, January 6, 2019)の要旨を引用する。後半の各ペーパーの要旨からは、個々のメンバーの貢献が見て取れる。

## **‘Energy Diverse Societies’ in Modern Asia: Between Survival and Economic Development**

Chair: Sayako KANDA (Keio University)

Discussant: Chaisung LIM (Rikkyo University)

### **Panel Abstract:**

Monsoon Asia is characterised by the diversity of its flora and fauna, and an ideal environment for the survival of plants and animals in general. Therefore, Asian people have been able to use various resources as energy. Even after the ‘fossil-fuelbased world economy’ prospered from the late 19<sup>th</sup> century (Sugihara 2012), Asia has employed diverse energy sources while promoting industrialization and supporting a growing population. Even today, many regions continue to use locally available various types of non-fossil fuel. This cannot be necessarily discussed solely from the perspective of a ‘lower equilibrium’ due to delays and inequalities in the supply of fossil fuel. Instead of a teleological and linear understanding of energy conversion from non-fossil to fossil energy sources, which also views that the emergence of industrialized societies as the result of such energy conversion, the panel explores the historical significance of energy diversity in Asia, especially East Asia. Historically, decisions have been made about which energy resources to use according to ecological, technological, commercial, social and cultural circumstances of each region. These decisions are not made simply to increase productivity, but also to provide the necessary heat sources for survival, and to maintain and reproduce the individual. Based on the example of India’s energy use in the 19th and 20th centuries (Kanda 2015), the organizer has defined an ‘energy diverse society’ as a society that uses diverse energy sources, which has emerged in connection with the rise of the fossil-fuel-based world economy. This is not merely a society that uses different resources for its energy. Such a society plays a role not only in economic development by mitigating energy constraints, but also in maintaining the basis of livelihood for its people in the long run. Does this argument only apply to countries like

India that still use diverse energy resources today? Certainly, the fossil-fuel-based world economy has prospered, but forms of fossil energy use were different from one region/country to another until the 1960s, and energy use has seen diversification as well as intensification (Sugihara 2012). That is to say, until the 1960s, diverse paths were taken even in advanced industrial countries, and they got to where they are today through trial and error and setbacks. As in the case of Japan, a country/region would try to solve energy constraints by importing energy resources from foreign countries or colonies and/or by developing energy-saving technologies. The panel proposes that the emergence of an energy diverse society can be seen as an alternative or additional way of easing energy constraints, and a reaction of a society as a whole in the face of the growing fossil-fuel-based world economy. In this series of four papers, we analyze the issues above.

Papers:

**Sayako KANDA**, ‘**The birth of “energy diverse society” in 19th-century India**’ is an introductory paper, showing how and why an energy diverse society was formed in 19th-century India. It is followed by the examples of energy diverse societies which existed in Taiwan and Japan in the late 19th and 20th centuries.

**Kensuke HIRAI**, ‘*Energy use in the sugar industry in colonial Taiwan*’ deals with the energy use in Taiwan’s sugar industry, which was one of the largest industries in Japan’s colonies. It shows that firewood and coal were used as energy to supplement the bagasse, the main energy source, but new technologies began to reduce the amount of supplementary energy (firewood, coal, and electric power) used in the industry, and in the 1930s fossil fuels were mostly eliminated. It is apparent that locally-available diverse energy resources were used even in Taiwan’s most modernized industrial sector, which led her industrialization.

**Asuka YAMAGUCHI**, ‘*Energy use in Japan’s copper industry from the Meiji period to WWI*’, clarifies that: 1. While (heat) energy for smelting converted from wood and charcoal to coal and coke in large-scale mines, mines with less financial muscle chose

oil, coal tar, and charcoal. 2. While energy (sources of power) for mining purposes tended toward hydroelectric power in large-scale mines, the use of traditional water wheels and oil engines grew in small-scale mines. 3. All the mines were limited in mechanization, while labour grew due to the conditions of mineral deposits. As a result, the demand for wood and charcoal declined for smelting but increased for the labourers. In this way, the mines changed into a space that is based on a diverse combination of energy depending on differences in location, natural conditions, financial muscle, and technologies.

**Tomoki SHIMANISHI**, '*Changes in domestic energy use in 20th century Japan*', examines the popularization process of rentan and mametan (anthracite briquette) in Japanese households. It points out that a scarcity of wood and charcoal and the supply of anthracite and molasses (used as an adhesive) from Asian countries encouraged to invent and implement such new types of fuels. They were widely accepted because they did not change conventional energy use habits. It also shows that until the diffusion of imported oil and gas in the 1960s, rentan and mametan had been supporting the energy consumption of family units as transitional energy. One may claim that the foundation for an energy diverse society is the robustness of customs and culture of energy use, and the diverse paths for turning resources into energy.

Chaisung Lim, from the standpoint of the comparative economic history of East Asia, serves as a discussant.

## 【成果2】

在来燃料クラスターでは、2019年2月11日に、アジアの環境・歴史・経済を学際的に扱う国際ワークショップ Indo-Japan Joint Workshop: Socioeconomic/Hydroclimatological Perspectives of Future Asian Monsoon を、他の研究プロジェクトと共同で開催し、これまでの研究成果を共有するとともに、議論を通じて今後の研究の展開について検討した。本クラスターからは山口が報告し、神田がコメントで参加した。

本クラスターで対象としている燃料は、アジアの環境・歴史・経済という研究領域では、主に森林資源や公害との関係で議論されることが多い。それに対して、他のプロジェクトは、降雨（洪水や旱魃も含む）と農業との関係を主たる研究対象としている。このワークショップを通じて、燃料と水との関係を議論することの重要性が明らかになった。なぜなら、薪炭の原料である樹木の成長はもちろん降雨に依存しているし、洪水による薪炭林の崩壊という問題もあるからである。また、石炭鉱山にとっては、安定的に採炭する上で排水が解決すべき最も重要な問題の一つでもある。「食料・水・エネルギーのネクサス」は、現代社会が抱える人口増加や貧困といった問題を考える上での鍵となっている。本クラスターの歴史研究の成果を発信していくことは、こうした現代の問題を考える上でも重要であるといえよう。

以下に、本国際ワークショップのプログラムを示す。

**Indo-Japan Joint Workshop:**  
**Socioeconomic/Hydroclimatological Perspectives of Future Asian Monsoon**

**Date: February 11, 2019**

**Venue: Institute of Industrial Science, the University of Tokyo**

**Program**

**Workshop on Socioeconomic/Hydroclimatological Perspectives of Future Asian Monsoon**

**10:30-10:35      Opening Remarks: Sayako Kanda**

**10:35-11:55      Session 1: Dialogue between hydroclimatology and history**

**Chair: Masashi Kiguchi**

**1. Toru Terao** (Kagawa University)

Reconstruction of the hydroclimatological behavior of Asian monsoon based on satellite rainfall estimation

**2. Satoshi Murayama** (Kagawa University)

Agricultural crises due to flood, drought, and lack of sunshine in the East Asian monsoon region: An environmental history of Takahama in the Amakusa Islands, Kyushu, Japan, 1793-1818

<Lunch>

**12:40-14:00      Session 2: Ecological environment and social and institutional development**

**Chair: Sayako Kanda**

**3. Asuka Yamaguchi** (Nagoya City University)

Energy use in Japanese copper industry from the Meiji period to WWI

**4. Haruhisa Asada** (Nara Women's University)

Ecological structure of the multi ethnic society in Assam

**14:10-16:10      Session 3: Famines and pandemics in 19<sup>th</sup> century India**

**Chair: Tomoko Shiroyama**

**5. Michihiro Ogawa** (Kanazawa University)

Reconsidering the great famine (1876-1878) in western India from a meteorological perspective

**6. Seemanta Bhagabati** (the University of Tokyo)

Understanding the great famine of the 19th century in the Indian subcontinent from the hydrological perspective

**7. Kohei Wakimura** (Osaka City University)

Cholera pandemics and the 19th century India: A pilot study of spatial analysis

<Tea Break>

**IIS Special Lecture Series of Foreign Researcher**

**A perspective from the Meghalaya Plateau, the wettest place on the Earth**

**16:25-17:35**

**Opening Remarks: Masashi Kiguchi**

**Lecture: Prof. H. J. Syiemlieh** (North Eastern Hill University)

The most rainy belt of Meghalaya Plateau – Sociological, archeological and hydroclimatological approaches

**Discussion:**

**Discussant: Jun Matsumoto** (Tokyo Metropolitan University / JAMSTEC)

**Sayako Kanda** (Keio University)

**Hosted by Institute of Industrial Science, the University of Tokyo**

**17:35-17:40 Closing Remarks: Toru Terao**

**Sponsors:**

- Environment Research and Technology Development Fund S-14 "Strategic Research on Global Mitigation and Local Adaptation to Climate Change (MiLAI) of the Environmental Restoration and Conservation Agency
- Quest for Ecological and Sustainable Economies in Eurasia: Historical Paths and Future Strategies (ESEE), MEXT-Supported Program for the Strategic Research Foundation at Private University, Keio University
- The Hydrosphere and Socioeconomics in Modern Asia: Exploring a New Regional History Using a Database and Spatial Analysis (HySoc), JSPS Grant-in-Aid for Scientific Research (S)
- International Consortium for Earth and Development Sciences (ICEDS), Kagawa University

**Organized by**

Masashi Kiguchi (the University of Tokyo), Sayako Kanda (Keio University),  
Tomoko Shiroyama (the University of Tokyo), and Toru Terao (Kagawa  
University)

### 3-4 カテゴリーC 森林クラスター

#### 【成果1】

本クラスターの第一の成果は、メンバー全員が参加した論文集、松沢裕作編『森林と権力の比較史』（勉誠出版、2019年）である。まず本書の目次を示そう。

序章 なぜ森林と権力か 松沢裕作

第Ⅰ部 直営する権力・奨励する権力

第一章 近世・近代ブランデンブルク＝プロイセンにおける御領林経営—権力による直営と領民の利用権 飯田恭

第二章 清朝～中華民国期における植林の奨励と民衆の林野利用 相原佳之

第Ⅱ部 日本の経験—近世から近代へ

第三章 近世・近代日本の林野制度 松沢裕作

第四章 明治初年の林政と地元住民による官林利用—信濃国諏訪郡旧高島藩領を事例に 坂本達彦

第五章 明治前期の県庁と森林・原野—福島県の場合を中心に 松沢裕作

第六章 近代日本の国有林野制度の定着過程と地域社会—福島県東白川郡鮫川村の事例 青木健

第Ⅲ部 競合する権力・遊離する権力

第七章 中・近世のニュルンベルク帝国森林と政治諸権力—帝国都市とブランデンブルク辺境伯の対立構造を軸に 渡邊裕一

第八章 仏領インドシナにおける植民地支配と森林 難波ちづる

終章 森林利用における統治と権利の諸形態 松沢裕作

## あとがき

本書では、18・19 世紀のブランデンブルク＝プロイセン、清朝末期から民国期の中国、明治維新をはさむ 19 世紀日本、中近世の神聖ローマ帝国の「帝国都市」ニュルンベルク、そしてフランス領植民地インドシナの森林と、その管理・利用・所有をめぐる諸主体の関係を分析した。研究の展開において、「権利システム」という概念を、比較の軸として析出することとなり、諸地域の特性はこの「権利システム」概念のもとで比較可能となった。

「権利システム」とは、「統治権力の形態と、それに規定されて森林を利用する権利が誰に、どのような手続きで分配されるかという仕組み」を指す。この概念の特徴は、第一に、これが統治権力(この語を用いるのは、登場する主体が必ずしも近代的「国家」とは限らないからである)それ自身が森林にどのような権利をもつか、第二に、統治権力は、被統治者の森林をめぐる権利の分配にどのように関与するのか、という二つの観点を包摂する。

この観点から上記の諸地域を比較した結果は以下のとおりである。

共同研究の対象とした地域において、前近代社会における三つの権利システムを発見した。第一に、家産的権利システム(ブランデンブルク＝プロイセン、あるいは帝国都市ニュルンベルク)、第二に、王土王民的権利システム(清朝中国)、第三に御用請負的権利システム(近世日本)である。

家産的システムにおいては、家産としての配慮ゆえに、統治権力と森林現地の関係は密接である。王土王民的システムのもとでは、「すべては皇帝のもの」という建て前ゆえに、広大な国土は実質的に王民たちの開かれた利得の場となる。すなわち、統治権力の森林への関与の度合いは低い。御用請負的権利システムの場合は、空間は御用と引き換えに特権を得た諸集団によって、分割的かつ重層的に利用されており、統治権力は森林現地に直接関与する度合いは低くとも、統治権力は各種の媒介者にそれを委ねることによって森林を統治し、一定の利益を確保している。

こうした三つの権利システムは、それぞれ一九世紀の後半から二〇世紀の前半に、近代法による所有権・用益権の体系への転換を経験する。ブランデンブルク＝プロイセンの家産的権利システムは、家産への配慮と関与という歴史的背景ゆえに、プロイ

セン王国という統治権力自身による強い営林への意思とその能力を準備し、国家の直営林を生み出した。一方、清朝中国の王土王民的権利システムは、統治権力の森林現地への関与の低さという歴史的背景ゆえに、統治権力自身は弱い営林意志と能力しか有せず、営林を実行できる民間主体に地盤の所有権をあたえ、植林・営林を奨励するという政策を生み出した。そして、日本の御用請負的権利システムは、一方で森林から利益を得たいという統治権力の意思を近代国家に手渡ししながら、統治権力による森林現地への関与の相対的低さゆえに、脆弱な営林能力しか近代国家に手渡すことができなかった。このようなねじれを持つ近代日本においては、営林当局の現地機構と、地域社会の住民組織が、そのねじれを埋める形で国有林経営が行なわれざるを得なかったのである。そして、地域社会に対して強い影響力を及ぼしえないという点において、フランス領インドシナ植民地政庁の森林政策のあり方は、(意外なことに)、強い営林意志と弱い脆弱な営林能力という近代日本のそれと類似している。

「権利システム」概念を用いた本共同研究の知見の新規性は以下の三点にまとめられよう。

第一に、19世紀の非ヨーロッパ地域が「モデル」としたヨーロッパ林政のあり方を歴史的に相対化したことである。就中、近代日本において「モデル」とされたドイツの林政が、中近世ドイツの国制という条件に規定されたものであることが明瞭となり、近代日本林政がそもそも「不可能な模倣」を試みていたことが明らかとなった。

第二に、統治権力それ自身が有する権利をも包含した「権利システム」概念を導入することによって、国家による管理と市場向け生産、あるいは国家か民間か、といった近代的二元論を超え、より歴史貫通的観点から森林史を考察することを可能にした。これは、おなじくドイツ、中国、日本の三者の比較森林史の試みである斎藤修『環境の経済史』(岩波書店、2014年)が、国家と市場、トップダウンとボトムアップという図式を採用していたのに比し、近代的な枠組みで処理できない多様な歴史世界への応用可能性を提示したものである。

第三に、近年の環境史研究を、国制史や法制史と接続する道を切り開いたといえる。近年の環境史研究は、コモンズ論をはじめとする環境経済学や、地球環境を総体としてとらえるグローバルヒストリーの強い影響下で進められているが、たとえば日本に

即していえば、日本の森林史研究は、もともと、法制史研究における入会権問題の研究として長い蓄積を持つ。法制史研究もまた、近代的西洋法的な権利概念を前近代・非西洋世界に適用するという方法論的問題を有しているが、この比較研究は、森林をめぐる権利システムという視角を導入することによって、ヨーロッパ、就中ドイツ史において豊富な蓄積を持つ前近代国制史研究と接続して、法・国制・環境という三者の研究領域の対話を可能にした。

なお、以上の比較共同研究を作り上げる過程で、森林クラスターのメンバーは頻りに研究会を開催し、議論を重ねてきた。後段4の会議記録を参照されたい。

## 【成果2】

森林クラスターの飯田・青木・相原は、公共財供給に関する日本・中国・ヨーロッパの比較史を扱った国際的共著 M. Tanimoto and R. B. Wong (eds), *Public goods provision in the early modern economy: Comparative perspectives from Japan, China, and Europe* (California: University of California Press, 2019) に寄稿した。公共財供給に救貧・インフラ・森林という3つの観点からアプローチした本書において、3名は森林パートを担当し、領主・君主・国家の所有する森林が民衆の生活をいかなる形で支えたのかを、プロイセン・日本・中国について比較考察した。

森林パートの目次は次のようになる。

### Part IV: Managing the Forest

Part IV Introduction (pp. 235–237)

Takashi Iida

#### Chapter 13

Lords' Forestry for People's Basic Needs: Evidence from Prussia's Royal Domains and Forests during the Eighteenth and Nineteenth Centuries (pp. 238–54)

Takashi Iida

#### Chapter 14

The Role of Villagers in Domain and State Forest Management: Japan's Path from Tokugawa Period to the Early Twentieth Century (pp. 255–75)

Takeshi Aoki

#### Chapter 15

Forests as Commons in Early Modern China: An Analysis of Legal Cases (pp. 276–91)

Yoshiyuki Aihara

“Part IV Introduction” (pp. 235–237)において、以上の3章から得られた知見が端的にまとめられているので、参照されたい。<https://doi.org/10.1525/luminos.63> (オープンアクセス)。

### 3-5 カテゴリーD

大久保の研究では、以下の知見が得られた。都市の災害と復興に関して、マイクロデータによる計量分析が少なかった。また環境エネルギーのあり方と震災に関しても、ケーススタディーは多いものの、ミクロ的な計量分析で定量的に示すことが少なかった。大久保の研究では GIS や数量分析を用いることで精度の高い、分析を行った。都市部における災害は、甚大な被害がでるが、建物の耐震化や都市の区画整理、インフラ整備が生産性や復興に重要な影響を及ぼす。また、原発頼みの発電は震災などのショックに脆弱であるが、都心部の家計のエネルギーミックスへの考え方は長期的な視点や歴史的な視点を失いがちである。

直井の論文は、自然災害が都市におよぼす影響を、人口移動や財政支出といった観点から分析したものである。このうち、直井他（2017）では、差分の差分法による実証分析の結果から、想定津波高の引き上げが沿岸自治体における転出率の増加と転入率の減少をもたらすことを明らかにしている。さらに、追加的な分析結果からは転出先として内陸部の自治体を選択される傾向があり、また、こうした傾向は特に若年層で顕著であることも明らかになった。こうした結果は、潜在的な自然災害リスクが人口移動パターンの変化を通じて、長期的な都市構造に影響をもたらすことを示唆している。一方、Naoi and Nagamatsu (2018) では、激甚災害指定に伴う政府による災害復旧支援が、自治体(市区町村)の防災投資におよぼす影響を、回帰屈折デザインの枠組みで分析している。この結果、政府による事後的な災害復旧支援が、公共インフラの維持管理や更新に関わる支出を減少させる可能性が示唆されている。こうした結果は、地方自治体による事前の防災投資行動にモラルハザードの問題が生じていることを示唆している。

長谷川は、東京の戦災復興都市計画について、次の一連の成果を得た。

・Hasegawa, J. (2015 a), 'Urban planning by obliteration of both waterways and opponents: The infilling of canals during the 1950s reconstruction of central

Tokyo', *Urban History*, 42(3), 483-506;

・Hasegawa, J. (2015 b) 'Tokyo's elevated expressway in the 1950s: Protest and politics', *Journal of Transport History*, 36(2), 228-247;

・Hasegawa, J. (2016) 'Japan's capital construction law of 1950: Politics and problems of creating a legislative framework for the planning of Tokyo', *Journal of Planning History*, 15(4), 346-363.

・Hasegawa, J. (2018), 'Debates on urban reconstruction through reclamation of traditional water scenery in 1940s Tokyo', *Planning Perspectives*, 33 (1), 29-52.

最初の3点で強調されたのは、戦前からの上意下達式の都市計画システムの中で、地方自治体としての東京都が政策主体としての自主性を発揮できたような余地はおよそ少なく、また、都市計画行政において市民の声をくみ上げることもなかったと言った点であった。

実際、Hasegawa (2016)は、都市計画を実施して行くことに限界を感じた東京都が、財政上の優遇を国から受けることをねらって、本来は地方自治行政の一環として立案され実施されるべき東京の都市計画を、国の機関である首都建設委員会がその任に当たる国家事業とすることを目論み、いわばその成果として首都建設法が1950年に制定されたこと、しかし同法に対しては法制定時に実施された住民投票に示されたように都民からの反対が強く、一方、国家から財政上の特段の優遇等をもたらされなかったこと等が示された。

また、Hasegawa (2015 a)や Hasegawa (2015 b)では、戦災復興都市計画事業の一環として、戦災瓦礫を用いての埋め立て事業を検討した。このうち Hasegawa (2015 a)では、たとえば、東京駅八重洲口側の外濠の埋め立てによる八重洲口広場の造成とそこでの開発に対して、いかに地元からの根強い反対が残り続けたかが示された。

さらに、Hasegawa (2015 b)は、有楽町駅・新橋駅間に並行した外濠の埋め立てによる東京高速道路の建造を検討したものであるが、そこでは第一に、東京都が東京高速道路株式会社と結託して、地元や世論の反対を押し切って高速道路建設に邁進したことが強調された。こうした姿勢に対する地元の反発は強く、高速道路建設がかなり進捗した時点で反対運動が盛り上がり、東京都と地元銀座の市民組織との間で協

定が結ばれるに至った。ただし、地元民の要求がそもそもは高速道路建設自体の反対であったにもかかわらず、建設を中止に追い込める可能性は運動当初から実質的にはほぼなく、協定は地元民の面子を保つための紳士協定的な内容のものになった。つまり、地元民による市民運動が、政策決定過程において影響力を行使することはなかったと言えるのである。実際、地元商業関係者を中心とした運動のメンバーたちは、ひとたび協定が成立すると、高速道路高架下のショッピング・モール等にこぞって進出したのであった。

これに対し、Hasegawa (2018)は、地元住民や文化人による反対運動が、不忍池を埋め立ててのプロ野球の球場建設という事業計画を断念させるほどの、政策決定過程における重大な影響力を行使し得たことを示したのである。地域住民等による運動体としての日本の市民社会に、政策決定過程における能動的な役割があったことが、東京の戦災復興都市計画の事例において最終的に見出されたことは、5年間の本プロジェクトでの研究を通して得られた、非常に重要な知見となった。災害からの復興の主体がどうあるべきかを考える上でも、重要な示唆を与えるものと期待される。

### 3-6 カテゴリーE

環境問題を解消するためにはさまざまな政策手段が存在する。本カテゴリーでは、そのために必要な財源をどのように確保するかという問題にたいして、租税抵抗の緩和という課題を設定し、財政社会学的な視点、環境税に内在する問題点のふたつの側面からこの問題にアプローチした。

まず、*Worlds of Taxation The Political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945*( \* 1 )の内容をもとに、財政社会学的アプローチから得られた知見を整理する。

Ide2018 では、日本の福祉国家の特質が自己責任型の「勤労国家モデル」であることが示され、給付の分断性が社会的な対立と租税抵抗を生み出している可能性が指摘された。戦後の日本では、経済成長を前提としながら、所得減税と公共事業をつうじた所得保障という政策パッケージが採用されてきた。一方、オイルショック以降の平均成長率の低下がそのために必要とされる財源を拡大させ、空前の政府債務をもたらした。歳出削減の要請が社会的な対立をさらに深化させ、いっそう強い租税抵抗をもたらしつつあることが指摘された。

Kurachi 2018 では、1970 年代以降のデンマークにおける税制と社会保障の変遷を概観しながら、デンマークの「税制に対する合意」のあり方と普遍主義的な社会保障制度の変遷、双方の関連を分析した。デンマークでは 1970 年代に「生活支援法」の導入によって、地方政府レベルでの普遍主義的なワンストップサービスが普及した。背景にあったのは当時の税制・社会保障制度に対する納税者の強い不満、租税抵抗であり、質的な政府サービス向上をつうじてこの抵抗を緩和していった。1970 年代の石油ショック後には、財政状況が逼迫したことから、ナショナルミニマムを基準としながら、一定水準のサービスを国レベルで標準化することによって普遍主義的な社会保障制度と財政健全化の双方が追求された。また、2000 年代以降は、極右政党が台頭するなか普遍主義の動揺が起きているが、国民の再定義をつうじて普遍主義的な政策路線の維持が図られた。このように普遍主義はその程度をめぐって柔軟に保障水準を変化させていた。

Mozumi 2018 では、1964 年、1978 年、1986 年に行われたアメリカ連邦税制改正の政策決定過程分析を通じて、歴史的にその実現が困難であった、課税ベースを拡大することで負担の公平性を強化する「包括的税制改正」を、1986 年税制改正がいかに成功させえたかについて論じた。本論では、1986 年税制改正では、「税の抜け穴」の廃止・縮小と引き換えに、他の減税措置を提供することで包括的税制改正に成功したこと、その背景として、減税として提案された 1964 年、1978 年の税制改正提案と異なり、個人・法人所得税改正全体で「税収中立的」であることが原則とされていたこと、さらに、1964 年と 1978 年の税制改正が垂直的公平性と累進性の強化を重視したのに対し、1986 年税制改正提案では、この 2 点の代わりに、水平的公平性と経済効率性の促進を強調することで、課税ベースを拡大する包括的税制改正に成功したことを明らかとした。これらをつうじて、抜本的な税制改正には課税の公平性を確保するための努力が必要であることが示された。

以上の三論文においてポイントとなったのは、普遍的な給付によって中間層を受益者に取り込み、税収調達力を確保すること、あるいは課税の公平性をあらゆる角度から追求し、税制改正への合意形成を成立させてきたことである。環境問題は所得の多寡や年齢、性別とは無関係な、いわば普遍的な政策課題であり、その改善はすべての人びとを受益者とする性質を持っている。したがって、環境改善をめざしつつ、課税最低限を下げ、薄く広く負担を求めるという方向性が考えられる。一方、目的税を消極的に評価する財政民主主義の観点からは、一般財源として環境税を導入しつつ、給付の面で環境改善と社会保障のバランスを模索する方法もありうる。いずれの方法を採用するにせよ、環境税は逆進的な性格をもつ。その他の税との組み合わせによって、この性質をどこまで緩和し、課税の公正さを維持するかが問われることとなるだろう。

次に、「特集 環境税の財政社会学」横浜経済学会『エコノミア』第 69 巻2号(\*2)の成果をもとに、環境税に内在する問題についてみておきたい。

佐藤 2019 では、1990 年以降、エネルギー税率が環境税の導入により国際的に上昇しているものの、低い税率に留まる諸国(日米)、環境税の導入後も税率が上昇し続ける諸国(蘭丁)、環境税導入の時期のみ税率が上昇しその後は停滞する国など、長期的な分析によって「多様化」という実態が存在することを明らかにした。

島村 2019 ではオランダを分析対象とした。同国では、環境汚染問題に個別の課徴金が導入されていたが、地球温暖化問題への認識が広まるにつれ、それに対する包括的な経済的手段として、最終的に一般燃料「税」が導入された。環境税の包括手段化の背景には、国内での環境重視の政党に対する国民の支持、国外での他国を環境政策で牽引するという外交上の政治的立場という、国内外での促進要因が存在した。

倉地 2019 では、デンマークのエネルギー税制の政策過程の分析を通じて、炭素税が持つ逆進性という性質、国際競争力へのマイナスの影響が懸念され、炭素税が（所得税制と比較して）負担の水平的・垂直的公平性に対する考慮が難しい税制と認識されたことを明らかにした。2000年代以降、そのような炭素税の性質が租税抵抗の強まりの一因となっており、税収確保、負担の公平性、環境改善を両立させることが困難であることが示唆された。

茂住 2019 では、アメリカの 1993 年 BTU 税廃案過程の分析を通じて、環境税の導入の困難さが明らかにされた。政策課税と財政的配当の財源調達、双方の性格を持つ環境税は、財源調達の側面が強調される可能性があること、また他の増税措置で代替可能と見なされる傾向が強いこと、財政的配当が廃止・縮小されると、環境税は単なる増税措置とみなされること、環境税に関する免税措置は、産業や地域の事情を勘案した場合でも、逆に不公平性に関する批判を招くこと、最後に、各地域固有の事情を勘案した環境税政策は連邦政府には困難であることが明らかにされた。

以上のように、環境税の活用度、導入可能性に関しては、歴史的に形成されてきた各国の租税構造の特質が強く刻印されることが明らかとなった。一般的に言えば、環境税は、環境政策のための財源調達手段として広く支持される性格を持つ。一方、ある時には環境問題を超えた広い意味での経済政策的目的のために利用され、またある時には、その課題の正当性にもかかわらず、負担の不公平性ゆえに租税抵抗をもたらし、その導入ないし活用が頓挫することもある。環境税に対する各国の評価のズレは、きわめて社会経済的な文脈に依存している。そして、受益と負担のバランスやこれが生み出す社会的公正さが問われるからこそ、現実には一般財源として環境税が議論の俎上に載せられる傾向が強いことが示唆された。

## 4. 会議記録

(研究会・コンファレンス・シンポジウム・公開講座など)

本節では、本プロジェクト・各カテゴリーないしクラスターが主催した研究会、コンファレンス、シンポジウム、公開講座などの諸会議について報告する。

## 4-1 本プロジェクトが主催したもの

### 生態経済プロジェクト 月例研究会①

日時:2014年10月2日(木) 17:00~18:30

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 東館4階 セミナー室

報告者:神田さやこ(カテゴリーC)

タイトル:「近現代インドにおけるエネルギー市場の形成とエネルギー利用の地域性」

### 生態経済プロジェクト 月例研究会②

日時:2014年11月27日(木) 16:45~18:15

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 東館4階 セミナー室

報告者:竹内憲司氏(神戸大学)

タイトル:「泥炭火災の予防による気候変動緩和:インドネシア・中部カリマンタン州におけるケーススタディ」

### 生態経済プロジェクト 月例研究会③

日時:2014年12月11日(木) 16:45~18:15

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 東館4階 セミナー室

報告者:岩田和之氏(高崎経済大学)

タイトル:Seemingly unrelated intervention: Environmental management system at workplace for energy conservation behaviors at home

### 生態経済プロジェクト 月例研究会④

日時:2015年5月14日(木) 16:45~18:15

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 東館4階 セミナー室

報告者:飯田恭(カテゴリーC)

タイトル:「持続するプロシアの封建領主制(18-19世紀)—アグロフォレストリーの視点から—」

### 生態経済プロジェクト 月例研究会⑤

日時:2015年7月16日(木) 16:45~18:15

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 東館4階 セミナー室

報告:渡邊裕一(カテゴリーC)

タイトル:「都市の森林政策とリスク最小化—16世紀アウクスブルクの事例から」

### 生態経済プロジェクト 月例研究会⑥

日時:2015年7月23日(木)16:45-18:15

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 東館4階 セミナー室

報告:茂住政一郎(カテゴリーE)

タイトル:「1960年代におけるアメリカ連邦税制改正—連邦財政赤字と減税、そして『租税支出』の登場」

### 生態経済プロジェクト 月例研究会⑦

日時:2016年10月27日午後4時—6時

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 東館4階 セミナー室

報告者:Thomas Kinnaman 教授 (Bucknell University)

タイトル:Understanding the Economics of Waste: Drivers, Policies, and External Costs

要旨:This paper summarizes the results of the lifecycle literature estimating the magnitudes of the external marginal cost of waste disposal and the external marginal benefit associated with recycling. The external marginal cost of landfill disposal is found to be rather small. The external marginal benefit of recycling certain materials is found to be comparatively large. If these estimates are true, then conditions at solid waste landfills and incinerators may no longer be the driving source of market failure in the industry. Instead the sizable external benefits associated with recycling some materials may explain the need for policy.

### 生態経済プロジェクト 月例研究会⑧

日時:2016年11月10日 16:00~18:00

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 東館4階 セミナー室

報告者1:倉地真太郎(カテゴリーE)

タイトル:「デンマークにおける環境税の政策過程」

報告者2:島村玲雄(カテゴリーE)

タイトル:「オランダにおける環境税の導入過程」

### 生態経済プロジェクト 月例研究会⑨

日時:2016年12月15日 16:00より、

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 東館4階 セミナー室

報告者1:津谷典子(カテゴリーB)

タイトル: Demographic Responses to Economic Stress and Household Context in Three Northeastern Japanese Villages, 1708-1870 (近世東北日本における経済ストレスと世帯の人口変動への影響)

報告者2:直井道生(カテゴリーD)

タイトル: Long-Run Impact of Natural and Man-Made Disasters (人災・自然災害の長期的影響に関する実証分析)

### 生態経済プロジェクト 月例研究会⑩

日時:2017年1月12日(木) 16:30~18:00

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟B会議室

講演者: Gregory Valatin (英国森林研究所、シニア・エコノミスト)

タイトル: Woodlands & the Carbon-Water Policy Nexus: A UK perspective

## 生態経済プロジェクト ミニコンファレンス

日時:2017年2月20日 10:00~18:00

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 325B 教室

### 各カテゴリー・PD/RA 報告会

#### プログラム

1. 開会の挨拶(細田)
2. 各カテゴリー・クラスターからの報告(質疑を含めて 40~60 分)
  - ① カテゴリーB (津谷報告)
  - ② カテゴリーC 森林クラスター(松沢報告)
  - ③ カテゴリーC 在来燃料クラスター(島西報告)
  - ④ カテゴリーA(大沼・成・澤田報告)
  - ⑤ カテゴリーD 都市クラスター(長谷川報告)
  - ⑥ 財政クラスター(井手・倉地・茂住報告)
3. PD/RA の研究報告(各 10 分+質疑 5 分)
  - ① 塚本遼平「西ドイツにおける薬物問題の社会史研究—薬物依存者の処遇を中心に」
  - ② 小野 竜史「西ドイツ・環境保護分野における非軍事役務の開始と展開」
  - ③ 島村玲雄「オランダにおける環境税の導入過程」
  - ④ 青木 健「近現代日本の森林管理制度と地域社会:福島県東白川郡の事例に即して」
  - ⑤ 谷口洋斗「戦後日本における産業政策と地域開発—木材工業を事例に」
4. 閉会の挨拶(飯田)

## 生態経済プロジェクト シンポジウム(経済研究所との共催)

日時:2019年3月4日(月) 10:00~17:30

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 南館地下4階ディスタンス・ラーニング・ルーム

### まとめのシンポジウム ~歴史と現在をつなぐ~

#### プログラム

開会の辞 10:00 (飯田恭)

第1セッション 10:05~11:05

「マレーシア・サラワク州における先住民族の自然観と持続可能な自然資源利用・管理」

報告:Yee Keong Choy (カテゴリーA)

討論:太田 淳(慶應義塾大学)

第2セッション 11:10~12:10

「初婚行動のパターンと決定要因 —近世日本と現代日本の比較—」

報告:津谷典子 (カテゴリーB)

討論:斎藤 修(一橋大学名誉教授)

昼食

第3セッション 12:50~13:50

「近現代アジアにおけるエネルギー多様性社会 —生存と成長のはざままで—」

報告:神田さやこ(カテゴリーC)

討論 堀井伸浩(九州大学)

第4セッション 13:55～14:55

「森林と権力の比較史」

報告：松沢裕作(カテゴリーC)

討論：細田衛士(カテゴリーA)

総合討論 15:00～15:55

斎藤修(一橋大学名誉教授)・杉原薫(総合地球環境学研究所)

閉会の辞 15:55 (細田衛士)

意見交換会 16:00～17:30

## 4-2 カテゴリーC が主催したもの

### カテゴリーC 研究会①

日時:2014年10月27日(月) 15:00~17:00

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 研究棟地下1階第3会議室

報告者:青木健(PD、カテゴリーC)

タイトル:「19世紀後半期の東北日本における林政とその特質」

### カテゴリーC 研究会②

日時:2014年11月10日(月) 15:00~17:00

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟地下1階第3会議室

報告者:島西智輝(香川大学、カテゴリーC)

タイトル:「家庭燃料のエネルギー革命—戦後日本の事例—」

### カテゴリーC 研究会③

日時:2014年12月8日(月) 15:00~17:00

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟地下1階第1会議室

報告者:フィリッポ・ドルネッティ(RA、カテゴリーC)

タイトル:「近代中国東北部における地方水利経営(1913年~1943年)—撫順県を事例に」

### カテゴリーC 研究会④

日時:2014年12月15日 15:00~17:00

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 研究棟地下1階第3会議室

報告者:山口明日香(名古屋市立大学、カテゴリーC)

タイトル:「グローバル・ヒストリーのなかのアジア木材貿易」

カテゴリーC 研究会⑤（経営史学会関東部会例会との共催）

日時:2016年3月10日(木) 14:30~17:30

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 東館4階 セミナー室

### 書評会

山口明日香『森林資源の環境経済史:近代日本の産業化と木材』

#### プログラム:

14:30~15:00

報告:山口明日香(名古屋市立大学)

「『森林資源の環境経済史:近代日本の産業化と木材』(慶應義塾大学出版会、2015年)について」

15:00~15:45

書評1:青木健(慶應義塾大学 PD/リプライ(山口))

16:00~16:45

書評2:斎藤修(一橋大学)/リプライ(山口)

16:45~17:30

総合討論

### 4-3 在来燃料クラスター(カテゴリーC)が主催したもの

#### 在来燃料クラスター研究会

日時:2018年6月2日(土) 13:00~18:00

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟地下1階第1会議室

#### プログラム

13:00-13:00 神田さやこ「趣旨説明」

13:30-14:10 神田さやこ “The Birth of ‘Energy Diverse Society’ in 19th-Century India”

14:10-14:50 平井健介 “Energy Use in the Sugar Industry in Colonial Taiwan”

14:50-15:00 休憩

15:00-15:30 山口明日香 “Energy Use in Japan’s Copper Industry from the Meiji Period to WWI”

15:30-16:10 島西智輝 “Changes in Domestic Energy Use in 20th Century Japan”

16:10-16:20 休憩

16:20-18:00 林采成(立教大学)「コメント」&総合討論

#### 4-4 森林クラスター(カテゴリーC)が主催したもの

##### 森林クラスター研究会①

日時:2016年7月7日(木) 18時～

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟 地下1階第2会議室

提案:今後の進め方について(松沢裕作)

報告者:坂本達彦氏(日本近世史)

タイトル:「信州高島藩林政の展開」

##### 森林クラスター研究会②

日時:2016年9月20日(火) 15:00～17:00

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟 地下1階第3会議室

報告者:松沢裕作

タイトル:「県庁の官林管理行政—福島県庁文書「明治十年山林諸願伺届」を中心に」

##### 森林クラスター研究会③

日時:2016年10月13日(木) 18:10～

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 大学院棟 343-D 教室

報告者:飯田恭

タイトル:「19世紀プロイセン御料林(国有林)における「林役権」の査定・補償—ヨーロッパにおける森林利用の「権利化」の一例—」

##### 森林クラスター研究会④

日時:2016年11月24日 18:00～

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟地下1階第3会議室

報告者:相原佳之

タイトル:「近代中国における造林の展開と民生—官荒の取り扱いを中心に—」

### **森林クラスター研究会⑤**

日時:2017年1月26日(木) 18:00～

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟地下1階第2会議室

報告者:青木健

タイトル:「国有林野制度定着過程における地域社会の役割—福島県東白川郡鮫川村の事例—」

### **森林クラスター研究会⑥**

日時:2017年7月28日(金) 18:00～

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟地下1階第4会議室

報告者:難波ちづる

タイトル:「仏領インドシナにおける植民地統治と森林」

### **森林クラスター研究会⑦**

日時:2017年9月25日 18:00～

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟会議室

報告者:渡邊裕一

タイトル:「帝国末期ニュルンベルクにおける森林改革の試み—都市統治と森林管理—」

## 森林クラスター研究会⑧

日時:2018年3月13日(火) 10:00～17:00

会場 慶應義塾大学三田キャンパス 南校舎413教室

### 森林論集<sup>1</sup>の構想報告会

#### プログラム

飯田報告 10:00～10:45

相原報告 10:50～11:35

坂本報告 11:40～12:25

(昼休み)

松沢報告 13:15～14:00

青木報告 14:05～14:50

渡邊報告 15:00～15:45

難波報告 15:45～16:30

論集全体の構成などについて(討議) 16:30～17:00

\* 勉誠出版編集部部長の吉田祐輔氏も参加

<sup>1</sup> 松沢裕作編『森林と権力の比較史』(勉誠出版、2019年)を指す。

## 4-5 カテゴリーE が主催したもの

### 国際コンファレンス

#### Internationalization, Globalization, and their Effects on Taxation and Redistribution in OECD-nations since 1945

31 July-1 August, Hotoku Kaikan, Odawara

#### Organizers

Eisaku Ide (Keio University, Japan)

Elliot W. Brownlee (UC Santa Barbara, U.S.)

Gisela Hürlimann (University of Zürich, Switzerland)

#### Participants

Ajay K. Mehrotra (Indiana University Bloomington, U.S.)

Frances M.B. Lynch (University of Westminster, UK)

Gabriel Alonso Santana (Kath. Universität Eichstätt-Ingoldstadt, Germany)

Isaac Martin (University of California San Diego, U.S.)

Joseph L. Thorndike (Northwestern University and Tax Analysts, U.S.)

Marc Buggeln (Humboldt Universität Berlin, Germany)

Mari Osawa (University of Tokyo, Japan)

Martin Daunton (University of Cambridge, UK)

Hiroyasu Nomura (Dokkyo University, Japan)

Sara Torregrosa Hetland (University of Barcelone, Spain)

Seiichiro Mozumi (Keio University, Japan)

概要：近年、環境税に対する関心がとみに高まりつつある。しかしながら、先進各国では財政赤字の累積と同時に租税抵抗 (tax revolt) が強まりつつあり、環境問題に対処するための財源の確保が各国共通の深刻な政治課題となりつつある。このカンファレンスでは、環境破壊の基礎にある国際化やグローバル化という地球規模の変動が、先進各国の財源問題に対して与えた影響について検討する。

## 公開講座

日時:2017年3月22日(水) 16:30~18:30

会場:慶應義塾大学三田キャンパス 南校舎 442 教室

### 自然と歴史を起点とした地域再生

#### ～岡山県西粟倉村と徳島県神山町はなぜ成功したのか～

過疎地域であるにもかかわらず、企業誘致、地域活性化に成功したことで全国的に注目を集める西粟倉村と神山町。ふたつの自治体はなぜ地域再生のトップランナーとなれたのでしょうか。キーパーソンである井筒耕平さんと伊藤暁さんをお招きし、自然と歴史をキーワードにその謎に迫ります。

井筒耕平(村楽エナジー株式会社 代表)

伊藤 暁(伊藤暁設計事務所 主宰)

コーディネーター 井手英策(慶應義塾大学経済学部 教授)

#### 【報告】

地域おこしの最前線で活躍されている、伊藤暁氏、井筒耕平氏を招き、「自然と歴史を起点とした地域再生～岡山県西粟倉村と徳島県神山町はなぜ成功したのか～」を開催した。両氏は、過疎地域であるにもかかわらず、企業誘致、地域活性化に成功したことで全国的に注目を集めている神山町、西粟倉村でそれぞれ活躍されている。

伊藤氏は、1)東京から移転してきたオフィスをあえてガラス張りにし、さらに巨大な縁側を作ることで、よそ者と村民の出会いの空間を作ったのが決定的だったこと、2)キッズカフェだから子どもたけ、高齢者施設だから子どもは厳禁といったセクショナリズムをいかになくしていくかが問われていること、3)単純な互助ではない新たな共同体を作るために必要な条件が多様であること、を指摘した。

井筒氏は、1)人工的資源、自然資源とテクノロジーを結びつけ、地域内で資金が還流する動きをどのように作りだすことができるか、2)「ものづくり」ならぬ「ことづくり」の重要性を認識し、ローカルベンチャーにいかに付加価値をつけていくか、3)地域の排他性が弱まっているチャンスをつかまえる際、じつは行政の果たす役割が大きい事実を共有すべきであること、を指摘した。

平日の勤務時間帯であるにもかかわらず、当日は 50 名を超える参加者があり、またネットをつうじて全国にその模様が配信された。

### カテゴリーE 研究会①

日時:2017年8月18日(金) 15:30~18:00

会場:市政会館(東京・日比谷公園)5階第二会議室

報告者:倉地真太郎(後藤・安田記念東京都市研究所)

タイトル:「環境税における租税抵抗と国際協調—国際比較のためのフレームワーク—」

### カテゴリーE 研究会②

日時:2017年12月16日(土) 15:00~18:00

会場:市政会館5階第二会議室

報告者1:佐藤一光(岩手大学)

タイトル:「環境税の国際比較:協調、競争、租税抵抗の狭間で」

報告者2:倉地真太郎(後藤・安田記念東京都市研究所)

タイトル:「北欧諸国の環境税制:炭素税の制度比較分析」

### カテゴリーE 研究会③

日時:2018年3月9日(金) 16:00~18:00

会場:慶應義塾大学三田キャンパス研究室棟地下1階第4会議室

報告者1:茂住政一郎(横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授)

タイトル:「アメリカにおける環境税としてのガソリン税とその限界」

報告者2:島村玲雄(熊本大学法学部講師)

タイトル:「オランダにおける環境税の導入過程」

### カテゴリーE 研究会④

日時:2018年3月10日(土)13:00~15:30

会場:慶應義塾大学三田キャンパス研究室棟地下1階第4会議室

報告者1:倉地真太郎(後藤・安田記念東京都市研究所研究員)

タイトル:「北欧諸国における財政構造と環境税制」

報告者2:佐藤一光(岩手大学人文社会科学部准教授)

タイトル:「エネルギー税制の長期的な国際比較」

### カテゴリーE 研究会⑤

日時:2018年6月23日(土) 14:00~17:00

会場:市政会館5階第二会議室

報告者:佐藤一光、島村玲雄、茂住政一郎、倉地真太郎

タイトル:「研究進捗状況の報告」

### カテゴリーE 研究会⑥

日時:2018年8月18日(土) 9:30~13:30

会場:岩手大学

報告者1:佐藤一光(岩手大学)

タイトル:「エネルギー税制の国際的・長期的動向」

報告者2:倉地真太郎(後藤・安田記念東京都市研究所)

タイトル:「北欧諸国のエネルギー税制:デンマークの炭素税を中心に」

報告者3:島村玲雄(熊本大学)

タイトル:「オランダにおける環境税の導入過程」

### カテゴリーE 研究会⑦

日時:2018年11月25日(日) 15:00~18:00

会場:市政会館5階第二会議室

報告者1:茂住政一郎(横浜国立大学)

タイトル:「米国のエネルギー税制」

報告者2:倉地真太郎(後藤・安田記念東京都市研究所)

タイトル:「北欧諸国のエネルギー税制」

報告者3:島村玲雄(熊本大学)

タイトル:「オランダのエネルギー税制」

報告者4:佐藤一光(岩手大学)

タイトル:「エネルギー税制の国際比較」

### カテゴリーE 研究会⑧

日時:2019年3月15日(金)15:00~17:00

会場:市政会館5階第二会議室

内容:研究内容のまとめ、今後の研究活動について